

令和 2 年 度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

R3 監監第 364 号
令和 3 年 8 月 25 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	小 林 仁
同	須 藤 裕 州
同	佐 藤 正 昭
同	岩 渕 健 彦

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに令和 2 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，地方自治法第 199 条の 2 の規定により，監査委員小林仁を子供未来局の所管事項に係る決算審査について除斥しました。

目 次

令和2年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概況等	6
1	総 括	6
	(1) 行財政運営方針等	6
	(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	9
2	一般会計歳入歳出決算	10
	(1) 概 況	10
	(2) 歳 入	10
	① 財源別決算状況	11
	② 款別決算状況	12
	③ 不納欠損額	22
	④ 収入未済額	23
	(3) 歳 出	24
	① 款別決算状況	24
	② 人件費の決算状況	32
	③ 他会計への繰出金の状況	32
3	特別会計歳入歳出決算	34
	(1) 概 況	34
	(2) 会計別決算状況	36
	(3) 繰入金・繰出金	42
	(4) 市 債	42
4	債務負担行為	44

5 財 産	46
巻 末 資 料	49

令和2年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	97
第2 審査の対象	97
第3 審査の日程	97
第4 審査の着眼点及び主な実施内容等	97
第5 審査の結果	97
第6 運用の状況	97

凡 例

- 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」 … 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 … 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数
- 各図表中において、元号は省略している。

令和2年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和2年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和2年度 仙台市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和3年7月1日から同年8月17日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等の観点から、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について、関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね

適正であると認める。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、概括すると次のとおりである。

(1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ25.0%、1,326億354万円増加して6,638億2,760万円となり、歳出は前年度に比べ24.8%、1,299億7,186万円増加して6,539億9,412万円となった。その結果、形式収支で98億3,348万円、実質収支で42億3,972万円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、5億637万円の黒字となった。

歳入面では、特別定額給付金の給付等に伴う市民費国庫補助金の増加等により国庫支出金が前年度に比べ152.3%、1,302億3,148万円増加した。また、地域産業協力金等の支給等に伴う経済費県補助金の増加等により県支出金35.8%、85億7,608万円、貸付金元利収入の増加等により諸収入20.6%、54億7,930万円、減収補てん債の発行等により市債9.1%、45億8,186万円、地方消費税の引上げに伴い地方消費税交付金20.8%、42億8,609万円がそれぞれ増加し、税制改正により法人事業税交付金21億3,710万円が皆増した。このほか、株式等譲渡所得割交付金73.9%、2億1,820万円、環境性能割交付金115.2%、1億7,353万円がそれぞれ増加した。一方、歳入の根幹をなす市税について、法人税割の税率引下げ等によって法人市民税が減少したこと等により1.3%、29億7,496万円の減少となった。また、公共施設保全整備基金繰入金の減少等により繰入金33.2%、89億9,568万円、繰越事業の減少等により繰越金46.0%、45億1,109万円、普通交付税の減少等により地方交付税6.1%、15億2,927万円、市民使用料（スポーツ施設使用料等）の減少等により使用料及び手数料7.3%、11億5,214万円、幼児教育・保育の無償化の平年度化に伴う私立保育所保育料の減少等により分担金及び負担金31.6%、11億1,936万円がそれぞれ減少した。このほか、地方特例交付金40.8%、10億5,403万円、財産収入16.2%、9億7,692万円、軽油引取税交付金4.0%、2億9,098万円がそれぞれ減少し、自動車取得税交付金4億9,551万円が皆減した。

不納欠損額は、前年度に比べ16.3%、6,558万円の減少により3億3,580万円となっている。また、収入未済額は、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難となった者について市税の徴収を猶予したこと等に伴い、前年度に比べ25.3%、16億4,039万円増加して81億2,498万円となっている。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める市税については、高額困難事案等に対する徴収対策の進捗管理の徹底や、財産調査等による滞納整理の取組み等により、収入率は、前年度を0.5ポイント下回ったものの98.0%という高い水準を維持した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分等の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、前年度に比べ、特別定額給付金の給付等に伴い市民費718.4%、1,085億7,745万円、地域産業協力金等の支給等に伴い経済費86.9%、180億7,864万円がそれぞれ増加した。一方、市庁舎整備基金積立金の減少等により総務費24.3%、113億8,518万円、道路新設改良事業費の減少等により土木費4.7%、26億6,648万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると、高速鉄道事業債41億1,263万円、土木債32億6,094万円がそれぞれ減少したものの、臨時財政対策債67億4,049万円、教育債44億9,722万円、減収補てん債20億3,575万円がそれぞれ増加し、猶予特例債21億7,000万円が皆増したこと等により、前年度に比べ1.0%、81億1,317万円増加して8,581億8,244万円となっている。臨時財政対策債を除いた市債残高は5,690億3,312万円で、前年度5,676億6,044万円に比べ13億7,267万円（0.2%）の増加となっている。市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

(2) 特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ3.8%、121億8,653万円減少して3,060億7,767万円となり、歳出は前年度に比べ3.6%、113億2,740万円減少して3,024億9,927万円となった。その結果、形式収支で35億7,839万円、実質収支で34億4,785万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で10億5,856万円の黒字となった。

また、実質収支は、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の5会計で0円となっている。

市債発行額は3会計で337億3,510万円であり、前年度に比べ10.6%、40億1,770万円の減少となったが、これは、公債管理特別会計において借換債の発行額が減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ29.4%、2億5,061万円減少して6億93万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ24.8%、4億6,001万円減少して13億9,124万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入により、滞納整理業務の効率化を図り、速やかな催告の実施を行ったほか、滞納世帯への相談体制の充実強化にも取り組んだこと等により、収入率は、2.3ポイント上昇して91.9%となり、10年連続で通算25.7ポイント上昇している。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率向上に向け、積極的に取り組むことを望むものである。

(3) 総括

令和2年度の決算は、一般会計において、前年度から歳入で1,326億円、歳出で1,299億円増加し、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、前年度より決算規模が拡大している。

令和3年1月に試算された中期財政見通しでは、令和4年度から令和6年度までの3年間で約1,033億円前後の財源不足が見込まれており、収支差解消のための財源対策には限りがあることから、中長期的な財政運営を見据えた財政運営の健全化に努める必要がある。

なお、以下に述べる事項について特に留意されたい。

① 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症への対応については、延べ13回にわたり補正予算を編成し、時々の状況に応じた支援策を展開してきた。

所要経費に対しては国庫支出金等により一定程度財源措置が講じられているものの、きめ細かな独自施策を実施するための経費を含め、本市の負担額は25億円を超えている。

市税については、個人市民税に関し新型コロナウイルスの感染が拡大する前の令和元年が課税対象であることなどから、大幅な減収は生じていないものの、感染拡大の影響などで所得が減少した納税者等への徴収猶予措置の影響が約15億円発生している。

令和3年度以降、市税収入への影響が顕在化すると考えられる一方、新型コロナウイルスの感染の収束は依然として見通せないところであり、引き続き地域経済や市民生活への支援策に相当額の予算を投入する必要があるものと見込まれる。

決算年度における支援策に係る本市負担額に照らせば、数十億円規模の財源捻出も視野に入れる必要があるが、個々の事務事業の見直しによる従来の財源捻出策はもはや限界に近付きつつあるものと思われる。

大型プロジェクトの実施時期の見直しや事務事業の廃止・一時休止等、政策判断に基づく「大鉦」が求められるところであり、市長のリーダーシップの下、財源捻出へのさらなる工夫を検討し、この難局を乗り切っていくことを望むものである。

② 新たな杜の都づくりへのチャレンジについて

「仙台市基本計画2021-2030」は、コロナ禍という厳しい状況でのスタートとなったが、「新たな杜の都」の実現に向けて、市民とともに各般の取組みを推進していく必要がある。

今後10年間に重点的に取り組む8つの「チャレンジプロジェクト」は、本市の目指す都市の姿の実現のために不可欠の取組みである。

新型コロナウイルス感染症の影響により大変厳しい財政状況が続くと見込まれるが、各プロジェクトの展開を精査し、施策の選択と集中を図りながら、市民協働の下、多くの人々に選ばれるまちの実現を目指していくことを望むものである。

また、コロナ禍が収束する局面では、地域経済の回復が最重要の課題となるところであり、「TOHOKU未来プロジェクト」を中心に、投資と交流人口の呼び込みに注力するとともに、地元中小企業の育成・支援に努め、新たな杜の都づくりに果敢にチャレンジしてい

くことを望むものである。

③ 学び合い、改善を続けることのできる組織風土づくりについて

内部統制制度については、令和2年4月より運用が開始され、先般、その評価報告書が監査委員に対して提出されたところである。

審査の結果、評価手続及び評価結果に係る記載は相当と認めたところであるが、当該制度は具体の運用を積み重ねることにより、仕事の質の向上につながることを期待されるものであり、今回の評価を踏まえ、さらに的確な制度運用に努めていくことを望むものである。

重大な不備は公営企業分を含め16件であるが、把握された不備の総数は348件に上る。それらにおおむね共通して見られるのは、担当者・係長・課長までの段階における事務処理のミスやその見逃し、判断の誤り等である。市民の信頼に添えていくためには、担当者・係長・課長による「三角ディフェンス」をしっかりと構築し機能させていくことが肝要である。

それぞれの不備事案の根底にある要因を的確に分析し、組織全体が学び合い、改善を続けていくことのできる組織風土づくりを強く望むものである。

第6 決算の概況等

1 総括

(1) 行財政運営方針等

令和2年度の国の予算は、「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）に基づき、財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるといった考え方に沿って編成された。

令和2年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の令和2年度予算においては、税制改正の影響により市税収入が減少に転じる中、歳出面では、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費やインフラを含む公共施設の保全費用の増加が見込まれ、持続可能な財政基盤を確立していく必要があるため、地域経済の活性化による税源の涵養や公共施設の長寿命化等に向けた取り組みの推進を図るとともに、子育て応援をはじめとした若い力を育み活かすまちづくりなど、施政方針に掲げた4つの施策の柱を基本に重点的な予算配分が行われた。主要な事業としては、「若い力が育ち、活躍するまちへの挑戦」、「創造と可能性への挑戦」、「自然と共存する防災環境都市づくりへの挑戦」、「暮らしを守る安全・安心への挑戦」、「市役所経営への挑戦」に重点的に取り組むものとされた。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、延べ13回にわたる補正予算を編成し、対応にあたったところであるが、その総額は1,744億円に及んだ。

(当年度の主要事業)

「若い力が育ち、活躍するまちへの挑戦」

- ・ 確かな学力育成
- ・ いじめ防止等対策推進

- ・ 不登校対策推進
- ・ 35人以下学級の実施
- ・ 学校における働き方改革の推進
- ・ 学校教育施設整備
- ・ 学校と地域との連携推進
- ・ すこやか子育てプラン推進
- ・ 子どものすこやかな成長を支える取り組みの充実, 子どもの安全・安心の確保
- ・ 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実
- ・ 若者の発想を生かしたまちづくり
- ・ 若者の地元定着促進

「創造と可能性への挑戦」

- ・ 音楽ホール整備検討
- ・ 都心の再整備支援
- ・ (仮称) 勾当台ビジョン策定
- ・ 定禅寺通活性化推進
- ・ 都心交通環境の再構築
- ・ 勾当台公園再整備基本構想策定
- ・ 市役所本庁舎建替
- ・ 次世代放射光施設関連産業振興
- ・ 起業支援
- ・ 経済産業政策推進
- ・ 地元企業成長促進
- ・ ガス事業の民営化
- ・ 農林業振興
- ・ 農食ビジネス推進
- ・ スポーツ推進
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ交流推進
- ・ パラリンピックに向けた障害理解・交流促進
- ・ 東北連携推進
- ・ 観光振興
- ・ 仙台観光魅力創出
- ・ 観光客誘致宣伝
- ・ インバウンド推進
- ・ コンベンション誘致

「自然と共存する防災環境都市づくりへの挑戦」

- ・ 震災復興メモリアル
- ・ 防災環境都市づくり推進

- ・ 被災者生活再建支援
- ・ 被災者の健康支援
- ・ 復興まちづくりに向けた町内会等支援
- ・ 東部地域移転跡地利活用推進
- ・ 蒲生北部地区復興再整備
- ・ 防災・減災対策の推進
- ・ 下水道浸水対策
- ・ 国土強靱化地域計画策定に向けた取り組みの推進
- ・ 消防力の整備
- ・ 地球温暖化対策推進等
- ・ ごみ減量・リサイクル推進
- ・ 百年の杜づくり推進

「暮らしを守る安全・安心への挑戦」

- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ 障害者差別解消
- ・ 障害児支援の充実
- ・ 地域生活支援体制の充実
- ・ オンライン診療実証実験
- ・ 人と猫との共生支援
- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ 地域安全対策
- ・ 杜の都の自転車プラン推進
- ・ 市民協働推進
- ・ 郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト推進
- ・ ふるさと底力向上プロジェクト
- ・ 公共交通活性化等推進

「市役所経営への挑戦」

- ・ 総合計画の推進
- ・ 公共施設マネジメントの推進
- ・ 公民連携の推進
- ・ R P A, A I 等の導入及び利活用推進
- ・ 人材育成機能・組織力強化

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和2年度決算額は、一般会計において、歳入6,638億2,760万円（対前年度比25.0%増加）、歳出6,539億9,412万円（対前年度比24.8%増加）であり、特別会計では、歳入3,060億7,767万円（対前年度比3.8%減少）、歳出3,024億9,927万円（対前年度比3.6%減少）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は9,699億527万円の前年度に比べ1,204億1,700万円増加し、歳出は9,564億9,339万円の前年度に比べ1,186億4,446万円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		元 年 度		2 年 度		対前年度増減比較	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	予 算 現 額	581,395,795		723,743,541		142,347,746	24.5
	歳 入	531,224,055	91.4	663,827,602	91.7	132,603,548	25.0
	歳 出	524,022,251	90.1	653,994,121	90.4	129,971,869	24.8
	歳入歳出差引額	7,201,804		9,833,482		2,631,678	
特 別 会 計	予 算 現 額	320,552,338		310,476,577		△ 10,075,762	△ 3.1
	歳 入	318,264,211	99.3	306,077,672	98.6	△ 12,186,539	△ 3.8
	歳 出	313,826,676	97.9	302,499,275	97.4	△ 11,327,401	△ 3.6
	歳入歳出差引額	4,437,535		3,578,397		△ 859,137	
合 計	予 算 現 額	901,948,133		1,034,220,117		132,271,984	14.7
	歳 入	849,488,266	94.2	969,905,275	93.8	120,417,009	14.2
	歳 出	837,848,927	92.9	956,493,395	92.5	118,644,468	14.2
	歳入歳出差引額	11,639,338		13,411,879		1,772,541	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入6,638億2,760万円、歳出6,539億9,412万円であり、予算現額7,237億4,354万円に対する執行率は歳入91.7%、歳出90.4%で、歳入歳出差引額は98億3,348万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源55億9,376万円（繰越明許費繰越額52億8,038万円、事故繰越し繰越額3億1,337万円）を差し引いた当年度実質収支は、42億3,972万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額22億円を差し引いた20億3,972万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、5億637万円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	29年度 金額	30年度 金額	元年度 金額	2年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	521,373,338	513,431,430	531,224,055	663,827,602	132,603,548	25.0
歳 出 B	507,812,741	501,918,536	524,022,251	653,994,121	129,971,869	24.8
歳入歳出差引額 C=A-B	13,560,597	11,512,893	7,201,804	9,833,482	2,631,678	36.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,976,952	8,267,782	3,468,461	5,593,761	2,125,300	61.3
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	8,996,440	7,460,421	3,012,457	5,280,388	2,267,931	75.3
事故繰越し繰越額	980,511	807,361	456,004	313,372	△142,631	△31.3
当年度実質収支額 E=C-D	3,583,645	3,245,111	3,733,343	4,239,721	506,378	13.6
前年度実質収支額 F	3,256,484	3,583,645	3,245,111	3,733,343	488,232	15.0
単年度収支額 E-F	327,161	△338,533	488,232	506,378	18,146	3.7

(2) 歳入

歳入決算額は6,638億2,760万円であり、前年度5,312億2,405万円に比べ1,326億354万円（25.0%）の増加となっている。これは、特別定額給付金に係る国庫支出金が増加したこと等によるものである。

① 財源別決算状況

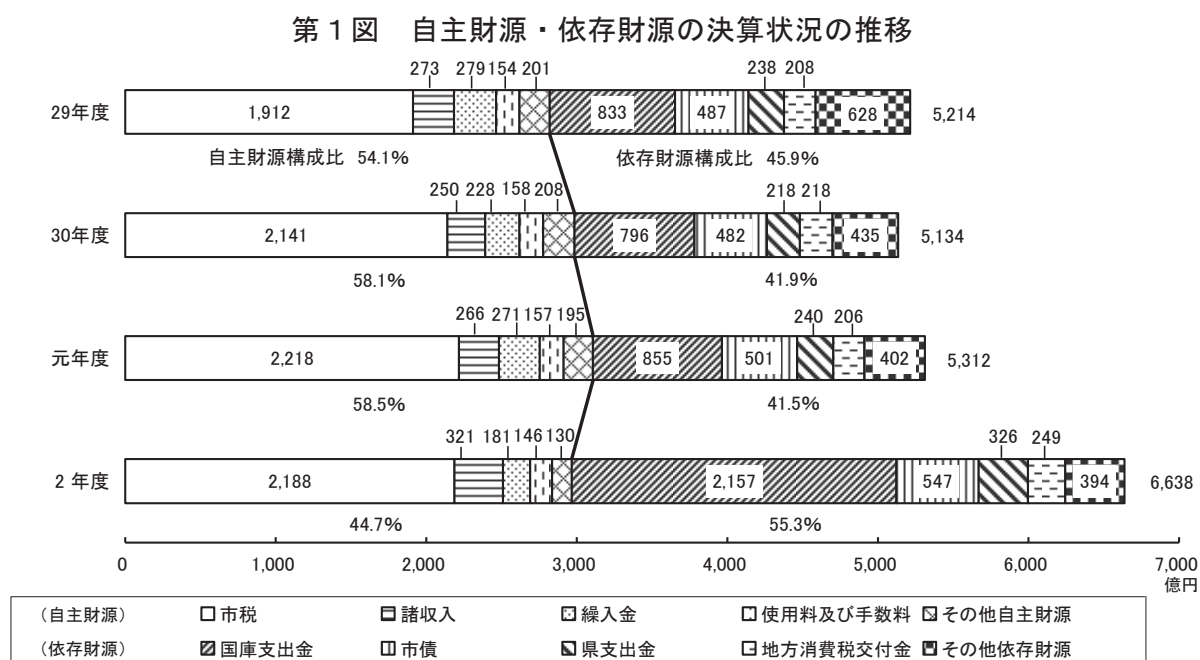
歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は2,965億8,978万円で、前年度3,107億9,440万円に比べ、諸収入等が増加したものの、繰入金、繰越金、市税等の減少により142億462万円（4.6%）減少している。また、依存財源は3,672億3,781万円で、前年度2,204億2,964万円に比べ、地方交付税、地方特例交付金等が減少し、自動車取得税交付金等が皆減したものの、国庫支出金等の増加により1,468億816万円（66.6%）増加している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税2,188億2,232万円（33.0%）、諸収入320億8,020万円（4.8%）であり、依存財源では国庫支出金2,157億2,043万円（32.5%）、市債547億2,280万円（8.2%）、県支出金325億5,671万円（4.9%）である。

全体の構成比率は、自主財源44.7%、依存財源55.3%となっており、自主財源の比率は前年度を13.8ポイント下回った。これは、国庫支出金が増加したこと等によるものである。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、巻末資料第5表のとおりである。



次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,159億9,817万円で、前年度3,131億6,097万円に比べ、市税、地方交付税等が減少したものの、地方消費税交付金等の増加、法人事業税交付金の皆増により28億3,720万円（0.9%）増加した。また、特定財源は3,478億2,942万円で、前年度2,180億6,308万円に比べ、繰入金（公共用地先行取得事業特別会計繰入金、駐車場事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金を除いたもの）、繰越金（繰越財源充当額）、使用料及び手数料等が減少したものの、国庫支出金等の増加により1,297億6,634万円（59.5%）増加した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では市税2,188億2,232万円（33.0%）、地方

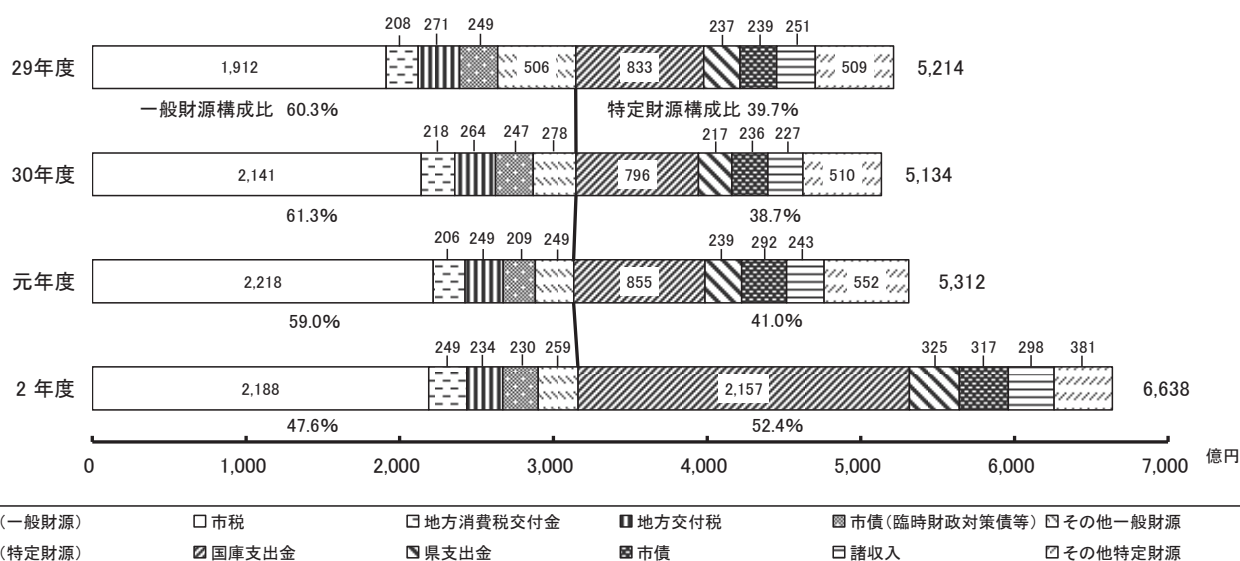
消費税交付金248億8,393万円（3.7%）、地方交付税233億7,582万円（3.5%）であり、特定財源では国庫支出金2,157億2,043万円（32.5%）、県支出金（石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの）324億8,106万円（4.9%）、市債（臨時財政対策債、減収補てん債及び猶予特例債を除いたもの）317億4,580万円（4.8%）である。

全体の構成比率は一般財源47.6%、特定財源52.4%となっており、一般財源の比率は前年度を11.4ポイント下回った。これは、国庫支出金が増加したこと等によるものである。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。

なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、繰入金89億9,568万円、繰越金45億1,109万円、市税29億7,496万円、地方交付税15億2,927万円がそれぞれ減少したものの、国庫支出金1,302億3,148万円が増加している。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が33.0%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金32.5%、市債8.2%、県支出金4.9%、諸収入4.8%となっており、これら5科目で全体の83.4%を占めている。

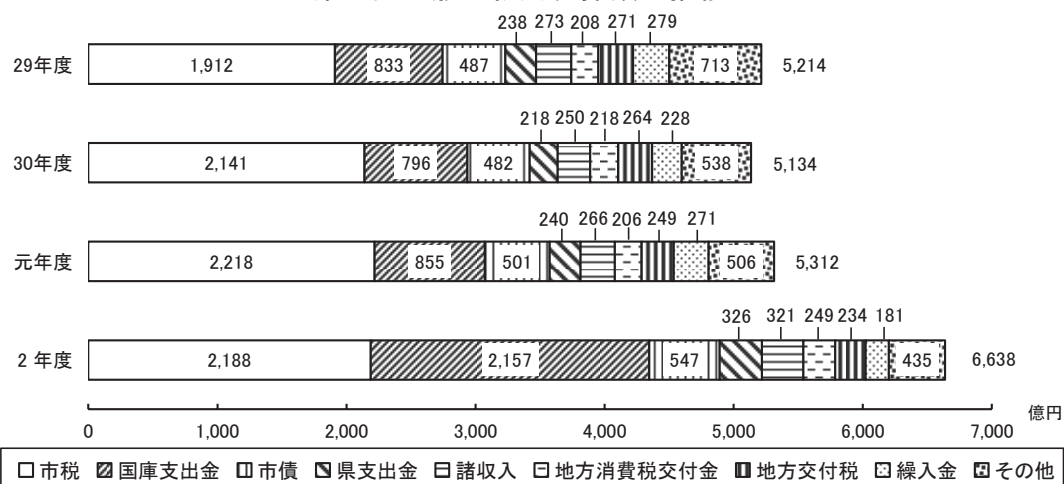
一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。

なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	元年度 決算額	2年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	221,797,282	216,443,000	218,822,321	33.0	101.1	△ 2,974,961	△ 1.3
第2款 地 方 譲 与 税	3,056,685	2,781,001	3,039,335	0.5	109.3	△ 17,350	△ 0.6
第3款 利 子 割 交 付 金	98,311	95,000	99,648	0.0	104.9	1,337	1.4
第4款 配 当 割 交 付 金	477,830	452,000	455,210	0.1	100.7	△ 22,620	△ 4.7
第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	295,419	296,000	513,620	0.1	173.5	218,201	73.9
第6款 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	203,621	192,000	198,654	0.0	103.5	△ 4,967	△ 2.4
第7款 法 人 事 業 税 交 付 金	-	2,234,000	2,137,104	0.3	95.7	2,137,104	皆増
第8款 地 方 消 費 税 交 付 金	20,597,839	23,389,000	24,883,933	3.7	106.4	4,286,094	20.8
第9款 ゴルフ場利用税交付金	125,813	113,000	112,105	0.0	99.2	△ 13,708	△ 10.9
第10款 自動車取得税交付金	495,511	1	0	-	-	△ 495,511	皆減
第11款 環 境 性 能 割 交 付 金	150,613	304,000	324,146	0.0	106.6	173,533	115.2
第12款 軽油引取税交付金	7,286,805	6,916,000	6,995,817	1.1	101.2	△ 290,988	△ 4.0
第13款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	230,091	230,000	238,081	0.0	103.5	7,990	3.5
第14款 地 方 特 例 交 付 金	2,585,367	1,531,330	1,531,330	0.2	100.0	△ 1,054,037	△ 40.8
第15款 地 方 交 付 税	24,905,097	22,951,607	23,375,823	3.5	101.8	△ 1,529,274	△ 6.1
第16款 交通安全対策特別交付金	310,129	288,000	333,059	0.1	115.6	22,930	7.4
第17款 分 担 金 及 び 負 担 金	3,539,835	2,551,399	2,420,474	0.4	94.9	△ 1,119,361	△ 31.6
第18款 使 用 料 及 び 手 数 料	15,730,367	15,697,689	14,578,227	2.2	92.9	△ 1,152,140	△ 7.3
第19款 国 庫 支 出 金	85,488,951	230,809,516	215,720,435	32.5	93.5	130,231,484	152.3
第20款 県 支 出 金	23,980,633	42,114,311	32,556,717	4.9	77.3	8,576,084	35.8
第21款 財 産 収 入	6,014,611	5,836,408	5,037,683	0.8	86.3	△ 976,928	△ 16.2
第22款 寄 附 金	169,565	95,320	215,811	0.0	226.4	46,246	27.3
第23款 繰 入 金	27,128,949	30,269,924	18,133,262	2.7	59.9	△ 8,995,688	△ 33.2
第24款 繰 越 金	9,812,893	5,301,804	5,301,804	0.8	100.0	△ 4,511,090	△ 46.0
第25款 諸 収 入	26,600,904	36,095,331	32,080,205	4.8	88.9	5,479,301	20.6
第26款 市 債	50,140,933	76,755,900	54,722,800	8.2	71.3	4,581,867	9.1
合 計	531,224,055	723,743,541	663,827,602	100.0	91.7	132,803,548	25.0

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は2,188億2,232万円で、前年度2,217億9,728万円に比べ29億7,496万円（1.3%）減少しており、歳入全体に占める割合は33.0%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で93.3%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は32億1,437万円（2.8%）の減少となっている。これは、個人市民税において、納税義務者数及び給与所得の増加等により税収が増加したものの、法人市民税において、法人税割の税率引下げや、企業収益の減少等により税収が減少したこと等による。

また、固定資産税5億3,621万円（0.7%）、都市計画税2億9,477万円（2.0%）がそれぞれ増加している。これは、新增築により家屋が増加したこと、土地に係る税額の負担調整措置を講じたこと等による。

市税の収入率は98.0%であり、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は2億631万円であり、前年度に比べ9,307万円（31.1%）の減少となっている。これは、市民税7,199万円が減少したこと等による。

収入未済額は42億6,084万円であり、前年度に比べ12億1,176万円（39.7%）の増加となっている。これは、固定資産税6億3,182万円、市民税2億9,806万円がそれぞれ増加したこと等による。

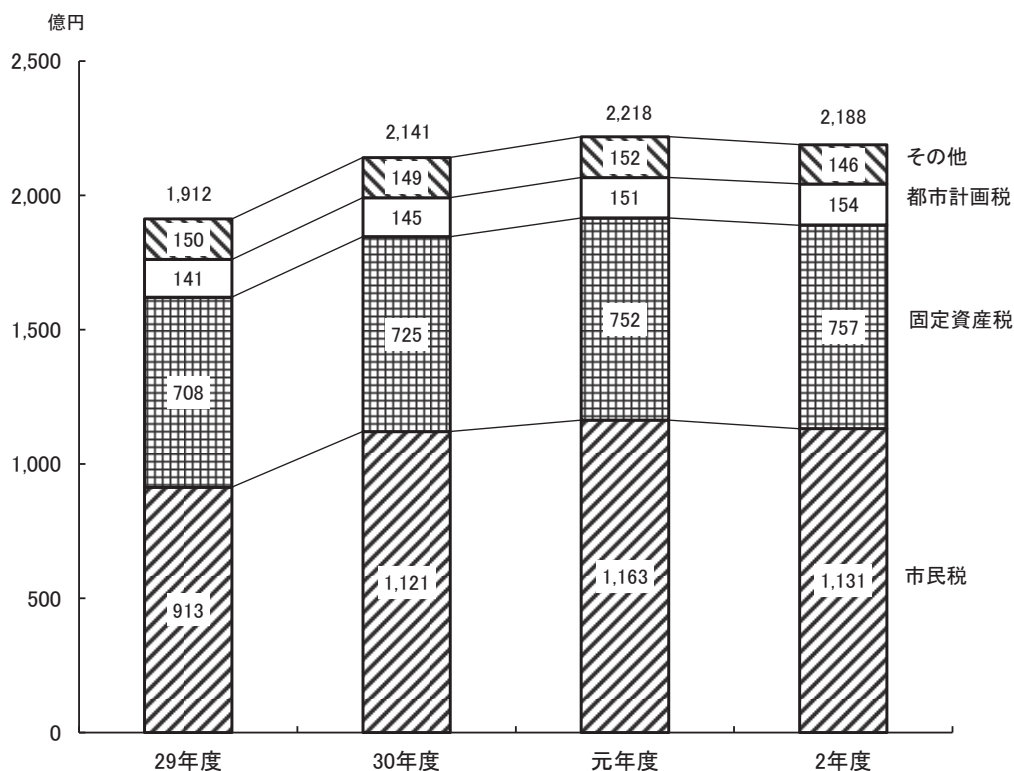
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	29年度 金 額	30年度 金 額	元年度 金 額	2年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	194,602,011	217,261,450	225,106,321	223,235,664	△ 1,870,657	△ 0.8
収 入 済 額	191,158,744	214,066,454	221,797,282	218,822,321	△ 2,974,961	△ 1.3
不 納 欠 損 額	456,850	256,843	299,388	206,311	△ 93,077	△ 31.1
滞納処分執行停止 期間満了	77,799	67,464	73,450	126,211	52,761	71.8
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	342,714	154,669	182,563	47,425	△ 135,137	△ 74.0
時 効 完 成	36,337	34,709	43,375	32,674	△ 10,701	△ 24.7
収 入 未 済 額	3,018,238	2,970,804	3,049,084	4,260,845	1,211,762	39.7
現 年 度 分	1,300,468	1,529,537	1,568,364	2,754,470	1,186,105	75.6
滞 納 繰 越 分	1,717,770	1,441,266	1,480,719	1,506,376	25,656	1.7
収 入 率 (%)	98.2	98.5	98.5	98.0		

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は30億3,933万円で、前年度30億5,668万円に比べ1,735万円（0.6%）の減少となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は9,964万円で、前年度9,831万円に比べ133万円（1.4%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は4億5,521万円で、前年度4億7,783万円に比べ2,262万円（4.7%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は5億1,362万円で、前年度2億9,541万円に比べ2億1,820万円（73.9%）の増加となっている。これは、証券取引所における取引額が増加したこと等による。

第6款 分離課税所得割交付金

決算額は1億9,865万円で、前年度2億362万円に比べ496万円（2.4%）の減少となっている。

第7款 法人事業税交付金

決算額は21億3,710万円で、皆増となっている。これは、地方税法の改正により法人事業税交付金が創設されたことによる。

第8款 地方消費税交付金

決算額は248億8,393万円で、前年度205億9,783万円に比べ42億8,609万円（20.8%）の増加となっている。これは、令和元年10月に地方消費税率が引き上げられたこと等による。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億1,210万円で、前年度1億2,581万円に比べ1,370万円（10.9%）の減少となっている。

第10款 自動車取得税交付金

前年度4億9,551万円から皆減し、収入はなかった。これは、自動車取得税が令和元年9月をもって廃止されたことによる。

第11款 環境性能割交付金

決算額は3億2,414万円で、前年度1億5,061万円に比べ1億7,353万円（115.2%）の増加となっている。これは、令和元年10月に導入された自動車税環境性能割の平年度化等による。

第12款 軽油引取税交付金

決算額は69億9,581万円で、前年度72億8,680万円に比べ2億9,098万円（4.0%）の減少となっている。これは、震災復興工事の進捗による軽油販売量の減少等に伴い、軽油引取税収入が減少したことによる。

第13款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億3,808万円で、前年度2億3,009万円に比べ799万円（3.5%）の増加となっている。

第14款 地方特例交付金

決算額は15億3,133万円で、前年度25億8,536万円に比べ10億5,403万円（40.8%）の減少となっている。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したこと等による。

第15款 地方交付税

決算額は233億7,582万円で、前年度249億509万円に比べ15億2,927万円（6.1%）の減少となっている。これは、特別交付税7億2,184万円が増加したものの、普通交付税22億5,111万円が減少したことによる。

第16款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億3,305万円で、前年度3億1,012万円に比べ2,293万円（7.4%）の増加となっている。

第17款 分担金及び負担金

決算額は24億2,047万円で、前年度35億3,983万円に比べ11億1,936万円（31.6%）の減少となっている。これは、令和元年10月に実施された幼児教育・保育の無償化の平年度化に伴い、私立保育所保育料が減少したこと等による。

なお、不納欠損額は723万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）662万円である。収入未済額は9,419万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）8,364万円である。

第18款 使用料及び手数料

決算額は145億7,822万円で、前年度157億3,036万円に比べ11億5,214万円（7.3%）の減少となっている。これは、市民使用料（スポーツ施設使用料等）3億7,858万円、土木使用料（自転車等駐車場利用料等）2億2,278万円、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）1億8,955万円、環境手数料（ごみ処理手数料等）1億8,701万円がそれぞれ減少したこと等による。

なお、不納欠損額は4,347万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）3,669万円である。収入未済額は2億8,912万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億4,323万円である。

第19款 国庫支出金

決算額は2,157億2,043万円で、前年度854億8,895万円に比べ1,302億3,148万円（152.3%）の増加となっている。これは、市民費国庫補助金（特別定額給付金に係るもの等）1,082億7,250万円が増加したこと等による。

第20款 県支出金

決算額は325億5,671万円で、前年度239億8,063万円に比べ85億7,608万円（35.8%）の増加となっている。これは、総務費県委託金（参議院議員選挙費等）2億4,523万円が減少したものの、経済費県補助金（地域産業協力金等に係るもの等）63億3,408万円、健康福祉費県負担金（幼児教育・保育の無償化に係るもの等）18億8,225万円がそれぞれ増加したこと等による。

なお、収入未済額は439万円で、健康福祉費県補助金（宮城県児童養護施設等新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業補助金）に係るものである。

第21款 財産収入

決算額は50億3,768万円で、前年度60億1,461万円に比べ9億7,692万円（16.2%）の減少となっている。これは、不動産売払収入8億9,594万円が減少したこと等による。

なお、収入未済額は460万円であり、財産貸付収入（貸地料等）に係るものである。

第22款 寄附金

決算額は2億1,581万円で、前年度1億6,956万円に比べ4,624万円（27.3%）の増加となっている。

第23款 繰入金

決算額は181億3,326万円で、前年度271億2,894万円に比べ89億9,568万円（33.2%）の減少となっている。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金26億9,538万円が増加したものの、公共施設保全整備基金繰入金116億7,284万円が減少したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第24款 繰越金

決算額は53億180万円で、前年度98億1,289万円に比べ45億1,109万円（46.0%）の減少となっている。

第25款 諸収入

決算額は320億8,020万円で、前年度266億90万円に比べ54億7,930万円（20.6%）の増加となっている。これは、貸付金元利収入53億2,560万円が増加したこと等によるもので、中小企業育成融資預託金の返還金の増加等に伴うものである。

なお、不納欠損額は7,878万円で、その主なものは、雑入7,198万円である。収入未済額は34億7,180万円で、その主なものは、貸付金元利収入22億6,641万円、雑入10億8,748万円である。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	27,921,047	22,761,412	27,128,949	18,133,262	△ 8,995,688	△ 33.2
特別会計繰入金	231,740	307,980	265,534	369,061	103,528	39.0
都市改造 事業特別会計	0	95,049	-	0	0	-
公共用地先行取得 事業特別会計	174,270	13,117	154,744	312,442	157,698	101.9
駐車場 事業特別会計	4,794	169,007	109,025	54,855	△ 54,170	△ 49.7
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	50,911	29,042	-	-	-	-
自動車運送事業会計	1,765	1,765	1,765	1,765	0	-
基金繰入金	27,689,307	22,453,432	26,863,416	17,764,200	△ 9,099,216	△ 33.9
財政調整基金	6,076,503	2,591,540	73,471	1,029,193	955,722	-
高速鉄道建設基金	3,235,783	3,436,408	3,432,527	4,157,069	724,543	21.1
市債管理基金	0	0	0	0	0	-
文化振興基金	550	3,450	260,901	30,919	△ 229,983	△ 88.1
福祉基金	3,211	17,632	294,054	476,746	182,693	62.1
環境保全基金	847,764	3,656	3,805	3,875	70	1.8
百年の杜づくり 推進基金	210,462	27,494	18,218	13,261	△ 4,957	△ 27.2
震災復興基金	3,385,348	5,186,539	3,582,948	1,690,939	△ 1,892,008	△ 52.8
東日本大震災 復興交付金基金	13,619,534	11,186,713	5,306,792	8,002,178	2,695,386	50.8
公共施設 保全整備基金	0	0	13,341,623	1,668,782	△ 11,672,841	△ 87.5
中小企業 活性化基金	310,153	0	409,783	590,070	180,287	44.0
市庁舎整備基金	-	-	139,293	101,168	△ 38,125	△ 27.4

第26款 市 債

決算額は547億2,280万円で、前年度501億4,093万円に比べ45億8,186万円（9.1%）の増加となっている。これは、臨時財政対策債30億7,800万円、教育債14億7,380万円がそれぞれ減少したものの、減収補てん債29億7,200万円、猶予特例債21億7,000万円がそれぞれ皆増し、土木債17億5,420万円、環境債10億6,980万円がそれぞれ増加したこと等による。

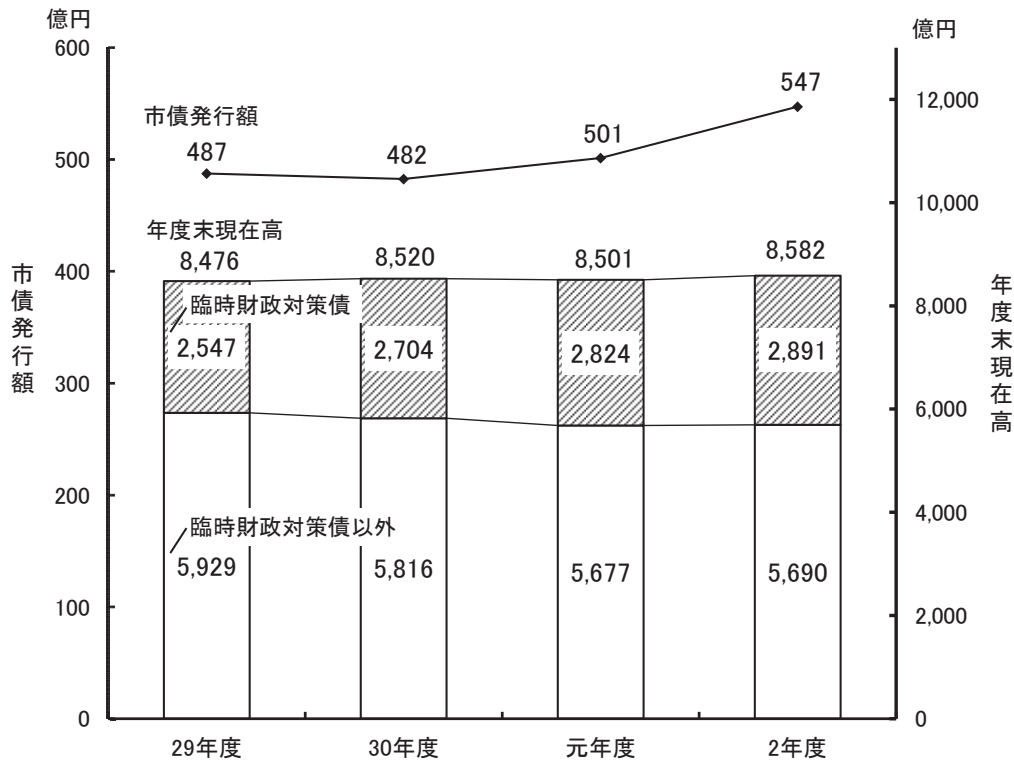
当年度末市債現在高は8,581億8,244万円であり、前年度末8,500億6,927万円に比べ81億1,317万円（1.0%）増加している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第5図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
市 債 発 行 額 〔内 訳〕	千円 48,747,200	千円 48,245,600	千円 50,140,933	千円 54,722,800	千円 4,581,867	% 9.1
総 務 債	334,500	42,100	172,900	259,100	86,200	49.9
市 民 債	1,612,700	1,615,300	1,479,400	2,268,900	789,500	53.4
健 康 福 祉 債	2,315,700	2,138,600	1,154,433	651,400	△ 503,033	△ 43.6
環 境 債	1,745,600	2,384,700	749,100	1,818,900	1,069,800	142.8
経 済 債	216,400	153,800	290,500	271,100	△ 19,400	△ 6.7
土 木 債	11,021,900	8,595,100	11,382,800	13,137,000	1,754,200	15.4
消 防 債	2,258,800	2,952,700	1,354,800	1,068,700	△ 286,100	△ 21.1
教 育 債	2,593,500	4,160,600	11,029,800	9,556,000	△ 1,473,800	△ 13.4
高速鉄道事業債	768,500	791,000	496,000	446,400	△ 49,600	△ 10.0
水 道 事 業 債	342,400	243,300	38,000	557,300	519,300	-
災 害 復 旧 債	682,200	509,400	1,080,200	1,711,000	630,800	58.4
臨時財政対策債	24,855,000	24,659,000	20,913,000	17,835,000	△ 3,078,000	△ 14.7
減収補てん債	-	-	-	2,972,000	2,972,000	皆増
猶予特例債	-	-	-	2,170,000	2,170,000	皆増
対歳入総額比率(%)	9.3	9.4	9.4	8.2		
年 度 末 現 在 高	847,588,923	851,965,680	850,069,272	858,182,446	8,113,173	1.0

第5図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	元年度 金額	2年度 金額	増減額	増減率
年度末現在高	千円 850,069,272	千円 858,182,446	千円 8,113,173	% 1.0
[内訳]				
総務債	6,831,280	6,340,852	△ 490,428	△ 7.2
市民債	34,127,670	34,928,386	800,717	2.3
健康福祉債	40,142,904	37,840,883	△ 2,302,020	△ 5.7
環境債	8,792,331	10,365,183	1,572,852	17.9
経済債	4,019,941	4,000,745	△ 19,196	△ 0.5
土木債	242,129,624	238,868,683	△ 3,260,940	△ 1.3
消防債	15,889,867	14,511,548	△ 1,378,318	△ 8.7
教育債	71,750,705	76,247,934	4,497,229	6.3
高速鉄道事業債	105,757,163	101,644,525	△ 4,112,638	△ 3.9
水道事業債	2,890,489	3,236,629	346,140	12.0
災害復旧債	3,898,179	5,411,709	1,513,530	38.8
減税補てん債	26,076,400	26,076,400	0	-
臨時税収補てん債	263,000	263,000	0	-
臨時財政対策債	282,408,831	289,149,325	6,740,494	2.4
減収補てん債	5,090,890	7,126,643	2,035,753	40.0
猶予特例債	-	2,170,000	2,170,000	皆増

③ 不納欠損額

不納欠損額は3億3,580万円であり、前年度4億139万円に比べ6,558万円（16.3%）の減少となっている。

不納欠損額の大半は市税であり、2億631万円と全体の61.4%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税1億6,685万円（前年度2億3,885万円）、固定資産税2,621万円（前年度4,315万円）、軽自動車税780万円（前年度769万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の97.4%を占め、また、不納欠損額全体の59.8%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度2億9,938万円に比べ9,307万円（31.1%）の減少となっている。これは、市民税7,199万円、固定資産税1,693万円がそれぞれ減少したこと等による。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	元年度		2年度			
	不納欠損額 千円	構成比 %	不納欠損額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 税	299,388	74.6	206,311	61.4	△ 93,077	△ 31.1
分担金及び負担金	7,206	1.8	7,239	2.2	33	0.5
使用料及び手数料	32,985	8.2	43,474	12.9	10,489	31.8
財 産 収 入	368	0.1	-	-	△ 368	皆減
諸 収 入	61,445	15.3	78,782	23.5	17,338	28.2
合 計	401,392	100.0	335,806	100.0	△ 65,586	△ 16.3

④ 収入未済額

収入未済額は81億2,498万円であり、前年度64億8,459万円に比べ16億4,039万円（25.3%）の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市税42億6,084万円、諸収入34億7,180万円であり、これら2科目で全体の95.2%を占めている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税24億7,465万円（前年度21億7,659万円）、固定資産税12億3,533万円（前年度6億350万円）、都市計画税2億4,500万円（前年度1億3,690万円）である。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金9,290万円（前年度1億2,902万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億4,323万円（前年度2億7,614万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

県支出金の収入未済額は、健康福祉費県補助金439万円であり、これは、宮城県児童養護施設等新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業補助金に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入460万円（前年度470万円）であり、これは、貸地料等に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（災害援護資金貸付金等）22億6,641万円、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）7億9,663万円、環境局雑入（産業廃棄物原状回復代執行費用徴収金）1億9,430万円である。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	元年度		2年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	3,049,084	47.0	4,260,845	52.4	1,211,762	39.7
分担金及び負担金	131,769	2.0	94,198	1.2	△ 37,571	△ 28.5
使用料及び手数料	340,103	5.2	289,128	3.6	△ 50,975	△ 15.0
県 支 出 金	-	-	4,398	0.1	4,398	皆増
財 産 収 入	4,707	0.1	4,609	0.1	△ 98	△ 2.1
諸 収 入	2,958,930	45.6	3,471,806	42.7	512,876	17.3
合 計	6,484,593	100.0	8,124,985	100.0	1,640,392	25.3

(3) 歳 出

歳出決算額は6,539億9,412万円であり、前年度5,240億2,225万円に比べ1,299億7,186万円（24.8%）の増加となっている。これは、総務費113億8,518万円、土木費26億6,648万円がそれぞれ減少したものの、市民費1,085億7,745万円、経済費180億7,864万円がそれぞれ増加したこと等による。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が30.7%と最も大きく、以下主なものは、市民費18.9%、教育費15.3%、公債費8.7%、土木費8.3%となっており、これら5科目で全体の81.9%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの351億7,300万円、事故繰越しに係るもの28億9,357万円、合計380億6,658万円（対予算現額比率5.3%）で、前年度に比べ129億7,819万円（51.7%）の増加となっており、その主なものは、土木費139億1,766万円、経済費95億3,667万円、健康福祉費69億1,992万円である。

不用額は316億8,284万円（対予算現額比率4.4%）で、前年度に比べ6億232万円（1.9%）の減少となっている。その主なものは、健康福祉費98億9,459万円、経済費59億6,165万円、教育費45億5,118万円、土木費39億3,664万円、総務費26億2,648万円である。

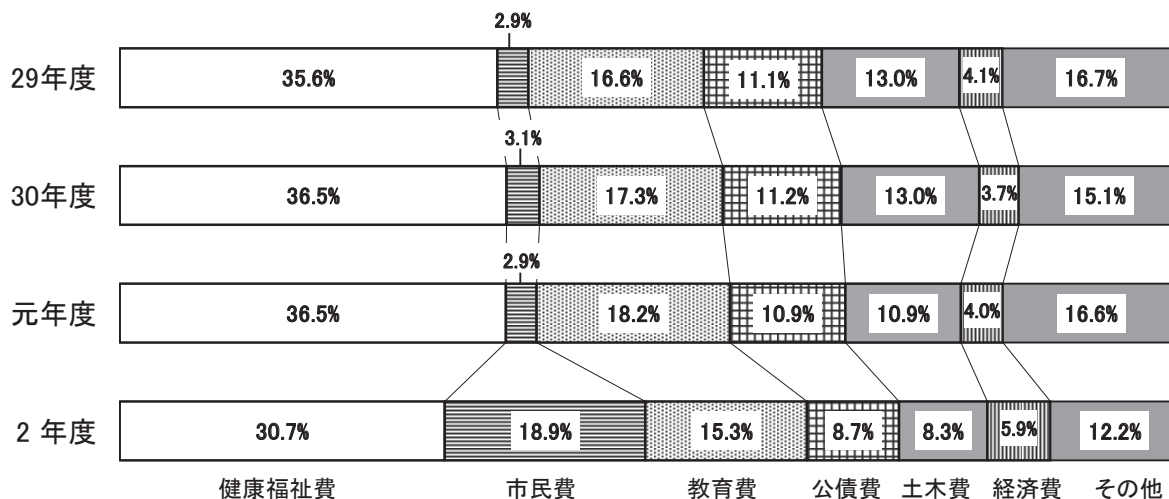
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第6図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,436,388	1,396,719	-	39,669	97.2	0.2	0.2	-	0.1
第2款 総務費	38,166,884	35,394,409	145,986	2,626,489	92.7	5.3	5.4	0.4	8.3
第3款 市民費	127,047,967	123,691,394	868,478	2,488,095	97.4	17.6	18.9	2.3	7.9
第4款 健康福祉費	217,531,792	200,717,280	6,919,921	9,894,592	92.3	30.1	30.7	18.2	31.2
第5款 環境費	18,340,605	17,720,679	12,020	607,906	96.6	2.5	2.7	0.0	1.9
第6款 経済費	54,379,621	38,881,292	9,536,672	5,961,658	71.5	7.5	5.9	25.1	18.8
第7款 土木費	72,284,511	54,430,209	13,917,660	3,936,643	75.3	10.0	8.3	36.6	12.4
第8款 消防費	14,893,412	14,322,913	144,513	425,986	96.2	2.1	2.2	0.4	1.3
第9款 教育費	109,885,388	99,853,699	5,480,504	4,551,186	90.9	15.2	15.3	14.4	14.4
第10款 公債費	56,967,343	56,830,624	-	136,719	99.8	7.9	8.7	-	0.4
第11款 災害復旧費	4,164,875	2,409,971	986,118	768,786	57.9	0.6	0.4	2.6	2.4
第12款 諸支出金	8,549,824	8,344,933	54,710	150,182	97.6	1.2	1.3	0.1	0.5
第13款 予備費	94,929	-	-	94,929	-	0.0	-	-	0.3
合計	723,743,541	653,994,121	38,066,580	31,682,840	90.4	100.0	100.0	100.0	100.0

第6図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	元年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	25,088,382	38,066,580	12,978,199	51.7
既収入特定財源	504,109	620,915	116,806	23.2
未収入特定財源	21,619,921	32,472,820	10,852,899	50.2
一般財源	2,964,352	4,972,846	2,008,495	67.8
対予算現額比率 (%)	4.3	5.3		
継続費通次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	19,721,037	35,173,005	15,451,969	78.4
既収入特定財源	186,438	437,454	251,016	134.6
未収入特定財源	16,708,580	29,892,617	13,184,037	78.9
一般財源	2,826,019	4,842,934	2,016,915	71.4
事故繰越し繰越額	5,367,345	2,893,575	△ 2,473,770	△ 46.1
既収入特定財源	317,671	183,461	△ 134,210	△ 42.2
未収入特定財源	4,911,341	2,580,203	△ 2,331,139	△ 47.5
一般財源	138,332	129,912	△ 8,421	△ 6.1
不用額	32,285,162	31,682,840	△ 602,322	△ 1.9
対予算現額比率 (%)	5.6	4.4		

第1款 議会費

決算額は13億9,671万円で、予算現額14億3,638万円に対する執行率は97.2%であり、前年度14億4,629万円に比べ4,957万円（3.4%）の減少となっている。

なお、不用額は3,966万円（対予算現額比率2.8%）である。

第2款 総務費

決算額は353億9,440万円で、予算現額381億6,688万円に対する執行率は92.7%であり、前年度467億7,959万円に比べ113億8,518万円（24.3%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、企画費8億568万円が増加したものの、総務管理費108億8,479万円、選挙費11億1,223万円がそれぞれ減少し、事業別では、一般過年度還付金、東日本大震災復興交付金基金積立金がそれぞれ増加したものの、市庁舎整備基金積立金、震災復興基金積立金、災害救助基金積立金がそれぞれ減少した。

主な事業として、一般過年度還付金51億3,862万円、公共施設保全整備基金積立金27億7,405万円、用品調達21億5,216万円、震災復興基金積立金18億5,340万円、高速鉄道建設基金積立金17億9,006万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億4,598万円で、その主なものは、公文書館施設整備1億3,112万円である。

なお、不用額は26億2,648万円（対予算現額比率6.9%）で、その主なものは、総務管理費21億8,426万円である。

第3款 市民費

決算額は1,236億9,139万円で、予算現額1,270億4,796万円に対する執行率は97.4%であり、前年度151億1,394万円に比べ1,085億7,745万円（718.4%）の増加となっている。項別に見ると、労働福祉費2億3,412万円が減少したものの、市民費1,081億5,550万円、戸籍住民基本台帳費6億5,606万円がそれぞれ増加し、事業別では、仙台サンプラザ維持修繕、仙台国際音楽コンクールがそれぞれ減少したものの、特別定額給付金が皆増し、青年文化センター維持修繕、スポーツ施設整備がそれぞれ増加した。

主な事業として、特別定額給付金1,072億8,845万円、スポーツ施設運営管理18億2,032万円、区役所庁舎管理10億8,545万円、戸籍住民基本台帳事務7億4,115万円、スポーツ施設整備7億3,062万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は8億6,847万円で、その主なものは、青年文化センター維持修繕3億5,656万円、仙台市市民文化事業団助成2億500万円、太白区文化センター施設整備1億9,556万円である。

なお、不用額は24億8,809万円（対予算現額比率2.0%）で、その主なものは、市民費18億2,254万円、戸籍住民基本台帳費6億4,964万円である。

第4款 健康福祉費

決算額は2,007億1,728万円で、予算現額2,175億3,179万円に対する執行率は92.3%であり、前年度1,910億5,607万円に比べ96億6,120万円（5.1%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、高齢保健福祉費6億969万円が減少したものの、児童保健福祉費62億1,415万円、保健衛生費24億6,000万円がそれぞれ増加し、事業別では、児童扶養手当支給、敬老乗車証がそれぞれ減少したものの、施設型給付費、介護給付・訓練等給付、子育てのための施設等利用給付費、介護保険事業特別会計繰出金、新型コロナウイルス感染症対策がそれぞれ増加し、ひとり親世帯臨時特別給付金支給、子育て世帯臨時特別給付金支給、児童福祉施設等職員慰労金支給がそれぞれ皆増した。

主な事業として、生活保護法措置279億4,795万円、介護給付・訓練等給付177億3,612万円、私立保育所運営委託160億2,936万円、児童手当支給154億1,411万円、施設型給付費80億6,242万円、後期高齢者医療療養給付費負担金77億7,179万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は69億1,992万円で、その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種54億1,802万円、特別養護老人ホーム建設費助成8億3,466万円、災害時医療対策3億2,708万円である。

なお、不用額は98億9,459万円（対予算現額比率4.5%）で、その主なものは、児童保健福祉費41億992万円、保健衛生費17億5,855万円、高齢保健福祉費16億5,106万円である。

第5款 環境費

決算額は177億2,067万円で、予算現額183億4,060万円に対する執行率は96.6%であり、前年度147億9,227万円に比べ29億2,840万円（19.8%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、環境総務費8,119万円、環境保全費5,411万円、し尿処理費2,833万円がそれぞれ減少したものの、施設整備費20億9,680万円が増加し、事業別では、松森工場関連市民利用施設PFI特定事業が皆減したものの、今泉工場整備、松森工場運営管理、西田中工場解体、松森資源化センター整備がそれぞれ増加した。

主な事業として、今泉工場整備34億4,785万円、松森工場運営管理18億5,744万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集16億2,486万円、ごみ収集運搬15億9,585万円、葛岡工場運営管理11億460万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1,202万円で、その内訳は、環境施設整備630万円、埋立処分場運営管理572万円である。

なお、不用額は6億790万円（対予算現額比率3.3%）で、その主なものは、ごみ処理費4億3,997万円、環境総務費6,685万円である。

第6款 経済費

決算額は388億8,129万円で、予算現額543億7,962万円に対する執行率は71.5%であり、前年度208億264万円に比べ180億7,864万円（86.9%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、商工費182億9,509万円が増加し、事業別では、低所得者・子育て世帯向

けプレミアム付商品券発行，次世代放射光施設関連産業振興がそれぞれ減少したものの，地域産業協力金等が皆増し，地域産業金融支援が増加した。

主な事業として，地域産業金融支援187億5,850万円，地域産業協力金等106億2,563万円，地域消費喚起割増商品券発行10億1,277万円，感染症防止対策奨励金7億2,549万円，中小企業活性化基金積立金5億2,256万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は95億3,667万円で，その主なものは，感染症拡大防止協力金48億398万円，時短要請等関連事業者支援金24億6,333万円である。

なお，不用額は59億6,165万円（対予算現額比率11.0%）で，その内訳は，商工費57億9,538万円，農林費1億6,626万円である。

第7款 土木費

決算額は544億3,020万円で，予算現額722億8,451万円に対する執行率は75.3%であり，前年度570億9,669万円に比べ26億6,648万円（4.7%）の減少となっている。主なものを項別に見ると，緑政費8億9,411万円が増加したものの，道路橋りょう費23億8,169万円，都市計画費11億5,725万円がそれぞれ減少し，事業別では，道路維持管理，東部地域移転跡地利活用推進，一般公園整備がそれぞれ増加したものの，東部復興道路整備が減少した。

主な事業として，道路維持管理33億9,482万円，市道整備31億6,039万円，都市計画街路整備30億2,309万円，道路改修工事23億5,125万円，市営住宅管理21億8,520万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は139億1,766万円で，その主なものは，道路新設改良32億2,562万円，都市計画街路整備27億8,378万円，公園整備17億3,506万円，橋りょう維持16億7,842万円，道路維持12億7,831万円である。

なお，不用額は39億3,664万円（対予算現額比率5.4%）で，その主なものは，住宅費12億1,962万円，道路橋りょう費11億9,762万円，都市計画費6億2,276万円である。

第8款 消防費

決算額は143億2,291万円で，予算現額148億9,341万円に対する執行率は96.2%であり，前年度143億2,401万円に比べ109万円（0.0%）の減少となっている。主なものを目別に見ると，防災対策費3億8,736万円が増加したものの，消防費2億8,352万円，消防団費1億63万円がそれぞれ減少し，事業別では，指定避難所備蓄物資等整備が増加したものの，消防署所整備が減少した。

主な事業として，消防車両整備8億422万円，消防ヘリコプター整備5億705万円，指定避難所備蓄物資等整備4億4,818万円，総合消防情報システム運用3億842万円，庁舎維持管理2億9,333万円が執行されている。

また，翌年度繰越額は1億4,451万円で，その主なものは，ドローンを活用した災害対策強化8,960万円，消防団施設等整備5,103万円である。

なお、不用額は4億2,598万円（対予算現額比率2.9%）で、その主なものは、消防費1億9,853万円、防災対策費9,538万円、消防団費8,367万円である。

第9款 教育費

決算額は998億5,369万円で、予算現額1,098億8,538万円に対する執行率は90.9%であり、前年度955億9,582万円に比べ42億5,787万円（4.5%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、学校建設費16億4,459万円、市民センター費5億654万円がそれぞれ減少したものの、教育総務費51億3,318万円、保健給食費9億6,992万円がそれぞれ増加し、事業別では、中学校大規模改造、小学校校舎新增改築、市民センター大規模修繕がそれぞれ減少したものの、教育情報ネットワーク運営等、小学校大規模改造がそれぞれ増加した。

主な事業として、小学校大規模改造67億8,701万円、教育情報ネットワーク運営等60億7,291万円、給食センター運営管理32億1,338万円、給食センター賄材料購入24億7,522万円、小学校管理21億358万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は54億8,050万円で、その主なものは、学校建設32億2,889万円、学校大規模改造17億5,128万円である。

なお、不用額は45億5,118万円（対予算現額比率4.1%）で、その主なものは、学校建設費13億6,412万円、保健給食費6億8,943万円、教育総務費6億5,586万円、小学校費6億281万円、中学校費4億4,863万円である。

第10款 公債費

決算額は568億3,062万円で、予算現額569億6,734万円に対する執行率は99.8%であり、前年度571億6,605万円に比べ3億3,542万円（0.6%）の減少となっている。

公債管理特別会計への繰出しとして、元金262億8,190万円、市債管理基金造成積立金257億2,580万円、利子46億1,171万円等が執行されている。

なお、不用額は1億3,671万円（対予算現額比率0.2%）で、その主なものは、利子1億291万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は24億997万円で、予算現額41億6,487万円に対する執行率は57.9%であり、前年度19億556万円に比べ5億440万円（26.5%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、環境施設災害復旧費5,941万円が減少したものの、庁舎等災害復旧費3億4,972万円、農林施設災害復旧費1億8,684万円がそれぞれ増加した。

主な事業として、農地・農業用施設災害復旧（台風19号）7億965万円、道路災害復旧（台風19号）5億2,565万円、区役所庁舎災害復旧（宮城野区）4億1,715万円、公園等災害復旧（台風19号）2億8,239万円、河川災害復旧（台風19号）2億6,562万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は9億8,611万円で、その主なものは、土木施設災害復旧4億7,313万円、教育施設災害復旧2億2,859万円、農林施設災害復旧1億4,809万円である。

なお、不用額は7億6,878万円（対予算現額比率18.5%）で、その主なものは、農林施設災害復旧費3億8,230万円、土木施設災害復旧費3億571万円である。

第12款 諸支出金

決算額は83億4,493万円で、予算現額85億4,982万円に対する執行率は97.6%であり、前年度79億4,328万円に比べ4億164万円（5.1%）の増加となっている。

公営企業会計への繰出しとして、自動車運送事業への補助金等31億2,074万円、病院事業への負担金等27億6,073万円、水道事業への出資金等11億9,973万円、高速鉄道事業への補助金等11億2,627万円、ガス事業への負担金1億3,744万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は5,471万円で、その主なものは、水道事業災害復旧出資3,171万円、高速鉄道事業南北線建設改良費出資2,200万円である。

なお、不用額は1億5,018万円（対予算現額比率1.8%）で、その主なものは、高速鉄道事業費1億871万円、水道事業費2,339万円である。

第13款 予備費

新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費として健康福祉費へ2億507万円が充用された。

② 人件費の決算状況

人件費は1,174億4,710万円で、前年度1,151億6,978万円に比べ22億7,732万円（2.0%）の増加となっている。これは、地方公務員法等の改正により会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、報酬9億868万円、給料7億9,892万円がそれぞれ増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は18.0%で、前年度に比べ4.0ポイント下回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	元年度 決算額	2年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	6,149,711	7,058,397	908,687	14.8
給 料	48,221,138	49,020,058	798,920	1.7
職 員 手 当 等	42,982,900	43,577,381	594,481	1.4
退 職 手 当	9,381,856	9,234,961	△ 146,895	△ 1.6
退職手当を除く	33,601,044	34,342,420	741,376	2.2
共 済 費	17,816,034	17,791,271	△ 24,763	△ 0.1
合 計	115,169,782	117,447,107	2,277,324	2.0

③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,008億6,505万円で、前年度1,026億1,069万円に比べ17億4,564万円（1.7%）の減少となっている。これは、介護保険事業特別会計への繰出金7億6,376万円、水道事業会計への繰出金4億8,922万円、自動車運送事業会計への繰出金2億3,454万円がそれぞれ増加したものの、都市改造事業特別会計への繰出金22億3,985万円、下水道事業会計への繰出金7億9,622万円がそれぞれ減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は15.4%で、前年度に比べ4.2ポイント下回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計840億7,577万円、企業会計への繰出金は6会計で合計167億8,927万円となっている。

他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	元年度 決算額	2年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	8,549,217	8,461,170	△ 88,047	△ 1.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	6,409	32,849	26,440	412.5
新墓園事業特別会計	112,222	186,190	73,968	65.9
介護保険事業特別会計	11,316,747	12,080,511	763,764	6.7
後期高齢者医療事業特別会計	2,025,019	2,137,591	112,571	5.6
水道事業会計	6,706	-	△ 6,706	皆減
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	514,195	618,729	104,534	20.3
土 木 費				
都市改造事業特別会計	5,043,537	2,803,680	△ 2,239,857	△ 44.4
公共用地先行取得事業特別会計	948,775	924,434	△ 24,340	△ 2.6
下水道事業会計	8,743,047	7,946,827	△ 796,220	△ 9.1
自動車運送事業会計	128,579	250,787	122,209	95.0
高速鉄道事業会計	0	121,834	121,834	皆増
消 防 費				
水道事業会計	106,906	124,893	17,988	16.8
公 債 費				
公債管理特別会計	57,166,051	56,830,624	△ 335,427	△ 0.6
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	3,008,412	3,120,747	112,335	3.7
高速鉄道事業会計	1,272,338	1,126,274	△ 146,064	△ 11.5
水道事業会計	721,790	1,199,730	477,940	66.2
ガス事業会計	96,370	137,445	41,075	42.6
病院事業会計	2,844,373	2,760,736	△ 83,636	△ 2.9
特別会計への繰出金	85,682,172	84,075,777	△ 1,606,395	△ 1.9
企業会計への繰出金	16,928,520	16,789,274	△ 139,247	△ 0.8
合 計	102,610,692	100,865,051	△ 1,745,642	△ 1.7

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,060億7,767万円、歳出3,024億9,927万円で、歳入歳出差引額は35億7,839万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,054万円（繰越明許費繰越額1億3,054万円）を差し引いた当年度実質収支は、34億4,785万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支は、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の5会計で0円となっている。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が51.9%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が5億1,280万円、収入未済額が10億407万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	繰越財源	当年度実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F	E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 改 造 事 業	5,379,447	5,249,898	129,549	129,549	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	88,720,786	87,064,472	1,656,314	-	1,656,314	294,583	1,361,731
中 央 卸 売 市 場 事 業	3,198,768	3,197,770	998	998	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,426,819	1,426,819	0	-	0	0	0
駐 車 場 事 業	190,963	190,963	0	-	0	0	0
公 債 管 理	114,846,355	114,846,355	0	-	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	232,750	62,604	170,146	-	170,146	90,625	79,521
新 墓 園 事 業	902,704	804,078	98,626	-	98,626	85,941	12,685
介 護 保 険 事 業	79,009,861	77,590,281	1,419,581	-	1,419,581	1,850,250	△ 430,669
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,169,218	12,066,035	103,183	-	103,183	67,891	35,292
合 計	306,077,672	302,499,275	3,578,397	130,547	3,447,850	2,389,290	1,058,560

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	5,419,675	5,379,447	5,379,447	100.0	99.3	-	-
国民健康保険事業	90,656,831	90,202,531	88,720,786	98.4	97.9	512,805	1,004,075
中央卸売市場事業	4,199,222	3,198,768	3,198,768	100.0	76.2	-	-
公共用地 先行取得事業	1,430,374	1,426,819	1,426,819	100.0	99.8	-	-
駐車場事業	252,815	190,963	190,963	100.0	75.5	-	-
公債管理	115,446,496	114,846,355	114,846,355	100.0	99.5	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	97,936	448,236	232,750	51.9	237.7	4,101	211,467
新墓園事業	838,042	904,192	902,704	99.8	107.7	112	1,376
介護保険事業	80,014,861	79,186,056	79,009,861	99.8	98.7	69,485	129,757
後期高齢者 医療事業	12,120,324	12,208,748	12,169,218	99.7	100.4	14,437	44,569
合 計	310,476,577	307,992,116	306,077,672	99.4	98.6	600,939	1,391,244
前年度合計	320,552,338	320,897,242	318,264,211	99.2	99.3	851,554	1,851,254
増 減 額	△ 10,075,762	△ 12,905,127	△ 12,186,539			△ 250,615	△ 460,010
増 減 率 (%)	△ 3.1	△ 4.0	△ 3.8			△ 29.4	△ 24.8

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	5,419,675	5,249,898	129,549	40,228	96.9
国民健康保険事業	90,656,831	87,064,472	-	3,592,359	96.0
中央卸売市場事業	4,199,222	3,197,770	502,540	498,912	76.2
公共用地 先行取得事業	1,430,374	1,426,819	-	3,555	99.8
駐車場事業	252,815	190,963	-	61,852	75.5
公債管理	115,446,496	114,846,355	-	600,141	99.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	97,936	62,604	-	35,332	63.9
新墓園事業	838,042	804,078	-	33,964	95.9
介護保険事業	80,014,861	77,590,281	-	2,424,580	97.0
後期高齢者 医療事業	12,120,324	12,066,035	-	54,289	99.6
合 計	310,476,577	302,499,275	632,089	7,345,212	97.4

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業は蒲生北部地区の1地区で、事業進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、96.2%となっている。

歳入決算額は53億7,944万円で、前年度70億1,847万円に比べ16億3,902万円（23.4%）の減少となっている。これは、土地区画整理事業収入3億1,540万円、繰越金2億8,095万円がそれぞれ増加したものの、一般会計繰入金22億3,985万円が減少したこと等による。

歳出決算額は52億4,989万円で、前年度49億7,264万円に比べ2億7,725万円（5.6%）の増加となっている。これは、蒲生北部地区事業費1億5,808万円が減少したものの、公債費4億3,951万円が増加したこと等による。予算現額54億1,967万円に対する執行率は96.9%（前年度69.5%）となっている。

また、翌年度繰越額は1億2,954万円で、蒲生北部地区土地区画整理に係るものである。

なお、不用額は4,022万円（対予算現額比率0.7%）で、その主なものは、蒲生北部地区事業費2,804万円である。

形式収支は1億2,954万円の黒字（前年度20億4,583万円の黒字）、実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、131,305世帯（前年度130,400世帯）、被保険者数192,399人（前年度192,840人）で、前年度に比べ905世帯（0.7%）の増加、441人（0.2%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は516億2,692万円で、前年度533億9,633万円に比べ17億6,940万円（3.3%）の減少となっている。

歳入決算額は887億2,078万円で、前年度900億6,311万円に比べ13億4,233万円（1.5%）の減少となっている。これは、国庫補助金8億4,552万円、基金繰入金9,776万円、繰越金7,835万円がそれぞれ増加したものの、県補助金13億2,208万円、国民健康保険料9億4,605万円がそれぞれ減少したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、168億4,655万円（前年度177億9,261万円）、不納欠損額は5億1,279万円（前年度7億3,138万円）、収入未済額は9億9,848万円（前年度13億6,944万円）となっている。なお、収入率は91.9%となっており、前年度を2.3ポイント上回った。

歳出決算額は870億6,447万円で、前年度897億6,853万円に比べ27億406万円（3.0%）の減少となっている。これは、後期高齢者支援金等1億6,549万円、総務管理費1億3,017万円、高額療養諸費1億612万円がそれぞれ増加したものの、療養諸費17億7,090万円、医療給付費12億4,110万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額906億5,683万円に対する執行率は96.0%（前年度98.4%）となっている。

なお、不用額は35億9,235万円（対予算現額比率4.0%）で、その主なものは、療養諸

費31億4,035万円，総務管理費1億9,717万円である。

形式収支及び実質収支は16億5,631万円の黒字（前年度はいずれも2億9,458万円の黒字），単年度収支は13億6,173万円の黒字（前年度7,835万円の黒字）となっている。

国民健康保険料の収入状況は，第17表のとおりである。

第 17 表 国民健康保険料の収入状況

区 分	元年度 金 額	2年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	19,866,687	18,322,709		△ 1,543,978	△ 7.8
現 年 度 分	18,330,454	17,016,028		△ 1,314,426	△ 7.2
滞 納 繰 越 分	1,536,233	1,306,681		△ 229,552	△ 14.9
収 入 済 額	17,792,614	16,846,559	91.9	△ 946,055	△ 5.3
現 年 度 分	17,335,194	16,364,488	96.2	△ 970,705	△ 5.6
滞 納 繰 越 分	457,421	482,071	36.9	24,650	5.4
不 納 欠 損 額	731,389	512,796	2.8	△ 218,593	△ 29.9
現 年 度 分	72,686	43,498	0.3	△ 29,188	△ 40.2
滞 納 繰 越 分	658,703	469,298	35.9	△ 189,405	△ 28.8
収 入 未 済 額	1,369,445	998,489	5.4	△ 370,956	△ 27.1
現 年 度 分	947,831	640,425	3.8	△ 307,406	△ 32.4
滞 納 繰 越 分	421,613	358,064	27.4	△ 63,550	△ 15.1
	%	%			ポ イ ト
収 入 率	89.6	91.9			2.3
現 年 度 分	94.6	96.2			1.6
滞 納 繰 越 分	29.8	36.9			7.1

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,406億208万円（水産物734億5,079万円，青果390億5,431万円，花き78億1,161万円，食肉202億8,536万円）で，前年度1,415億9,893万円に比べ9億9,684万円（0.7%）の減少となっている。

歳入決算額は31億9,876万円で，前年度28億776万円に比べ3億9,100万円（13.9%）の増加となっている。これは，県支出金4,179万円が皆減したものの，市債3億2,930万円が増加したこと等による。

歳出決算額は31億9,777万円で，前年度28億764万円に比べ3億9,012万円（13.9%）の増加となっている。これは，中央卸売市場費2億8,129万円が増加したこと等による。予算現額41億9,922万円に対する執行率は76.2%（前年度87.9%）となっている。

また，翌年度繰越額は5億254万円であり，汚水処理施設改築工事に係るものである。

なお，不用額は4億9,891万円（対予算現額比率11.9%）で，その主なものは，中央卸売市場費4億9,695万円である。

形式収支は99万円の黒字（前年度12万円の黒字），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払収入は4億6,893万円（1,124.94㎡）で，前年度1億8,681万円（562.27㎡）に比べ2億8,212万円（151.0%）の増加となっている。なお，土地の取得はなかった。

歳入決算額は14億2,681万円で，前年度11億7,929万円に比べ2億4,752万円（21.0%）の増加となっている。これは，繰入金2,434万円が減少したものの，財産収入2億8,212万円が増加したこと等による。

歳出決算額は14億2,681万円で，前年度11億7,929万円に比べ2億4,752万円（21.0%）の増加となっている。これは，公共用地先行取得事業費1億5,769万円，返還金（土地開発基金等借入に係るもの）1億8万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額14億3,037万円に対する執行率は99.8%（前年度97.0%）となっている。

なお，不用額は355万円（対予算現額比率0.2%）で，その主なものは，基金積立金355万円である。

駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場50,997台，勾当台公園地下駐車場156,152台，泉中央駅前駐車場274,938台，合計482,087台で，前年度597,838台に比べ115,751台（19.4%）の減少となっている。

歳入決算額は1億9,096万円で，前年度2億2,683万円に比べ3,586万円（15.8%）の減少となっている。これは，雑入388万円が増加したものの，使用料3,957万円が減少したこと等による。

歳出決算額は1億9,096万円で、前年度2億2,683万円に比べ3,586万円（15.8%）の減少となっている。これは、駐車場事業費1,830万円が増加したものの、繰出金5,417万円が減少したことによる。予算現額2億5,281万円に対する執行率は75.5%（前年度89.3%）となっている。

なお、不用額は6,185万円（対予算現額比率24.5%）で、その主なものは、繰出金4,454万円である。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は868億6,269万円（元金817億5,827万円、利子51億441万円）で、前年度993億1,419万円に比べ124億5,150万円（12.5%）の減少となっている。また、市債管理基金への積立ては277億7,246万円で、前年度270億6,821万円に比べ7億424万円（2.6%）の増加となっている。

歳入決算額は1,148億4,635万円で、前年度1,266億2,045万円に比べ117億7,409万円（9.3%）の減少となっている。これは、市債管理基金繰入金79億4,813万円、借換債41億3,000万円がそれぞれ減少したこと等による。

歳出決算額は1,148億4,635万円で、前年度1,266億2,045万円に比べ117億7,409万円（9.3%）の減少となっている。これは、元金115億円6,847万円が減少したこと等による。予算現額1,154億4,649万円に対する執行率は99.5%（前年度99.7%）となっている。

なお、不用額は6億14万円（対予算現額比率0.5%）で、その主なものは、市債管理基金費2億1,152万円、元金2億743万円、利子1億4,736万円である。

各会計公債費（元金及び利子）の推移及び一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では66件、2,183万円（前年度96件、4,652万円）、父子福祉資金では2件、98万円（前年度2件、72万円）、寡婦福祉資金では3件、132万円（前年度2件、80万円）となっている。

歳入決算額は2億3,275万円で、前年度1億4,853万円に比べ8,421万円（56.7%）の増加となっている。これは繰越金6,038万円が増加したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は1億366万円（前年度1億813万円）、不納欠損額は409万円（前年度638万円）、収入未済額は2億1,102万円（前年度2億4,613万円）となっている。なお、収入率は32.5%となっており、前年度を2.5ポイント上回った。

歳出決算額は6,260万円で、前年度5,791万円に比べ469万円（8.1%）の増加となっている。これは、母子福祉資金貸付金2,469万円が減少したものの、事務費2,793万円が増加したこと等による。予算現額9,793万円に対する執行率は63.9%（前年度72.1%）となっている。

なお、不用額は3,533万円（対予算現額比率36.1%）である。

形式収支及び実質収支は1億7,014万円の黒字（前年度はいずれも9,062万円の黒字），単年度収支は7,952万円の黒字（前年度6,038万円の黒字）となっている。

新墓園事業特別会計

当年度は，第2期造成工事等が行われ，442区画（前年度627区画）が新たに貸し出された。また，当年度末における貸出数は，13,193区画（前年度12,812区画）となっている。

歳入決算額は9億270万円で，前年度10億6,040万円に比べ1億5,769万円（14.9%）の減少となっている。これは，一般会計繰入金7,396万円，繰越金2,116万円がそれぞれ増加したものの，市債2億1,700万円が減少したこと等による。

歳出決算額は8億407万円で，前年度9億7,217万円に比べ1億6,809万円（17.3%）の減少となっている。これは，公債費9,112万円が増加したものの，墓園事業費2億1,108万円，返還金（一般会計借入に係るもの）4,813万円がそれぞれ減少したことによる。予算現額8億3,804万円に対する執行率は95.9%（前年度87.7%）となっている。

なお，不用額は3,396万円（対予算現額比率4.1%）で，その主なものは，墓園事業費2,476万円である。

形式収支は9,862万円の黒字（前年度8,823万円の黒字），実質収支は9,862万円の黒字（前年度8,594万円の黒字），単年度収支は1,268万円の黒字（前年度1,981万円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は48,236人で，前年度末の46,677人に比べ1,559人（3.3%）の増加となっている。また，居宅介護サービス等給付費は402億845万円で前年度389億4,315万円に比べ12億6,530万円（3.2%）の増加，施設介護サービス等給付費は215億7,774万円で前年度206億3,685万円に比べ9億4,089万円（4.6%）の増加となっている。

歳入決算額は790億986万円で，前年度773億4,778万円に比べ16億6,207万円（2.1%）の増加となっている。これは，基金繰入金5億2,696万円が減少したものの，一般会計繰入金7億6,376万円，支払基金交付金6億9,082万円，県負担金4億5,354万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は，172億1,661万円（前年度173億7,711万円），不納欠損額は6,948万円（前年度9,223万円），収入未済額は1億2,443万円（前年度1億7,437万円）となっている。なお，収入率は99.0%となっており，前年度を0.4ポイント上回った。

歳出決算額は775億9,028万円で，前年度754億9,753万円に比べ20億9,274万円（2.8%）の増加となっている。これは，還付金3億6,542万円，地域支援事業費1億5,299万円がそれぞれ減少したものの，介護サービス等諸費22億4,934万円が増加したこと等による。予算現額800億1,486万円に対する執行率は97.0%（前年度97.4%）となっている。

なお，不用額は24億2,458万円（対予算現額比率3.0%）で，その主なものは，介護サー

ビス等諸費17億193万円である。

形式収支及び実質収支は14億1,958万円の黒字（前年度はいずれも18億5,025万円の黒字）、単年度収支は4億3,066万円の赤字（前年度2億7,752万円の赤字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は124,636人で、前年度末の123,274人に比べ1,362人（1.1%）の増加となっている。

歳入決算額は121億6,921万円で、前年度117億9,154万円に比べ3億7,766万円（3.2%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料2億7,112万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、99億4,193万円（前年度96億7,081万円）、不納欠損額は1,443万円（前年度2,127万円）、収入未済額は4,456万円（前年度4,827万円）となっている。なお、収入率は99.6%となっており、前年度を0.1ポイント上回った。

歳出決算額は120億6,603万円で、前年度117億2,365万円に比べ3億4,237万円（2.9%）の増加となっている。これは、総務管理費779万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金3億4,798万円が増加したこと等による。予算現額121億2,032万円に対する執行率は99.6%（前年度99.6%）となっている。予備費から、500万円が後期高齢者医療広域連合納付金へ充用された。

なお、不用額は5,428万円（対予算現額比率0.4%）で、その内訳は、総務管理費3,445万円、還付金1,983万円である。

形式収支及び実質収支は1億318万円の黒字（前年度はいずれも6,789万円の黒字）、単年度収支は3,529万円の黒字（前年度954万円の赤字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で840億7,577万円であり、前年度856億8,217万円に比べ16億639万円(1.9%)減少している。特別会計歳入決算額に占める割合は27.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で3億6,729万円であり、前年度2億6,376万円に比べ1億352万円(39.2%)増加している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.1%である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	元年度 決算額	2年度			元年度 決算額	2年度		
		決算額	増減額	増減率		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	5,043,537	2,803,680	△ 2,239,857	△ 44.4	-	-	-	-
国民健康保険事業	8,549,217	8,461,170	△ 88,047	△ 1.0	-	-	-	-
中央卸売市場事業	514,195	618,729	104,534	20.3	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	948,775	924,434	△ 24,340	△ 2.6	154,744	312,442	157,698	101.9
駐 車 場 事 業	-	-	-	-	109,025	54,855	△ 54,170	△ 49.7
公 債 管 理	57,166,051	56,830,624	△ 335,427	△ 0.6	-	-	-	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	6,409	32,849	26,440	412.5	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	112,222	186,190	73,968	65.9	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	11,316,747	12,080,511	763,764	6.7	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,025,019	2,137,591	112,571	5.6	-	-	-	-
合 計	85,682,172	84,075,777	△ 1,606,395	△ 1.9	263,769	367,297	103,528	39.2

(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は3会計で行われている。発行額は特別会計全体で337億3,510万円であり、前年度377億5,280万円に比べ40億1,770万円(10.6%)減少している。これは、中央卸売市場事業特別会計における市場整備のための市債の発行額が増加したものの、公債管理特別会計における借換債の発行額が減少したこと等による。借換債を除いた発行額は10億5,240万円であり、前年度9億4,010万円に比べ1億1,230万円(11.9%)増加している。

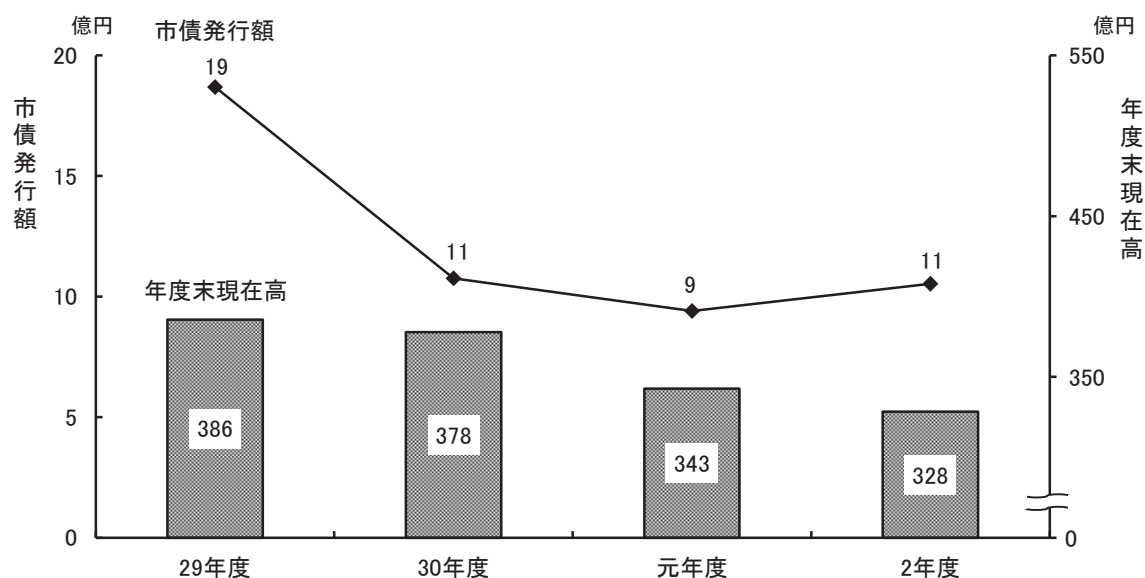
また、年度末現在高は特別会計全体で328億4,785万円であり、前年度342億6,140万円に比べ14億1,355万円(4.1%)減少している。

会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額(借換債を除く)及び年度末現在高の推移は第7図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	563,600	114,800	-	-	-	-
中央卸売市場事業	1,196,900	708,900	478,100	807,400	329,300	68.9
新墓園事業	108,000	252,000	462,000	245,000	△ 217,000	△ 47.0
公債管理	35,721,100	30,924,300	36,812,700	32,682,700	△ 4,130,000	△ 11.2
合 計	37,589,600	32,000,000	37,752,800	33,735,100	△ 4,017,700	△ 10.6

第7図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	29年度 金額	30年度 金額	元年度 金額	2年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	20,215,783	19,251,099	17,631,661	16,016,253	△ 1,615,408	△ 9.2
中央卸売市場事業	11,064,758	11,131,323	10,934,140	10,947,776	13,636	0.1
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	650,351	593,831	593,831	593,831	0	-
新墓園事業	6,643,350	6,821,760	5,101,770	5,289,990	188,220	3.7
合 計	38,574,241	37,798,013	34,261,402	32,847,850	△ 1,413,552	△ 4.1

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は14兆1,096億9,984万円で、前年度14兆6,642億4,540万円に比べ5,545億4,555万円（3.8%）の減少となっている。これは、限度額全体の97.9%を占める地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務に係る5,752億1,680万円が減少したこと等による。

地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、1,776億4,638万円であり、前年度1,285億6,118万円に比べ490億8,520万円（38.2%）の増加となっている。

土地等物件の購入に係るものは78億555万円で、前年度87億1,895万円に比べ9億1,339万円（10.5%）の減少となっている。これは、南吉成学校給食センター施設整備に係る2億7,578万円、高砂学校給食センター施設整備に係る2億6,748万円、野村学校給食センター施設整備に係る2億1,911万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは285億8,940万円で、前年度230億1,824万円に比べ55億7,116万円（24.2%）の増加となっている。これは、都市計画街路事業に係る48億3,700万円が増加したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは137億7,844万円で、前年度122億6,497万円に比べ15億1,347万円（12.3%）の増加となっている。これは、中小企業育成融資損失補償に係る13億9,226万円が増加したこと等による。

利子補給等に係るものは45億1,901万円で、前年度48億1,559万円に比べ2億9,658万円（6.2%）の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億8,862万円が減少したこと等による。

その他は1,229億5,397万円で、前年度797億4,343万円に比べ432億1,054万円（54.2%）の増加となっている。これは、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る135億4,688万円、指定管理者による公の施設の運営管理に係る83億8,704万円、缶・びん・ペットボトル等収集運搬に係る65億5,925万円、地域包括支援センター運営管理に係る36億2,943万円、紙類定期回収事業に係る21億4,514万円がそれぞれ増加したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	元年度	2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	128,561,187	177,646,389	49,085,202	38.2
土地等物件の購入に係るもの	8,718,951	7,805,555	△ 913,396	△ 10.5
製造・工事の請負に係るもの	23,018,244	28,589,409	5,571,165	24.2
債務保証・損失補償に係るもの	12,264,970	13,778,441	1,513,471	12.3
利子補給等に係るもの	4,815,592	4,519,010	△ 296,582	△ 6.2
その他	79,743,430	122,953,973	43,210,544	54.2

(注) 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務分を除く。

5 財 産

令和2年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分		令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増 減 高
公	行 政 財 産 (㎡)	35,730,007.11	36,812,331.93	1,082,324.82
	普 通 財 産 (㎡)	14,829,920.49	14,864,471.84	34,551.35
	計 (㎡)	50,559,927.60	51,676,803.77	1,116,876.17
建	行 政 財 産 (㎡)	3,490,753.01	3,491,886.61	1,133.60
	普 通 財 産 (㎡)	74,500.86	77,082.64	2,581.78
	計 (㎡)	3,565,253.87	3,568,969.25	3,715.38
有	行 政 財 産 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	市 有 林 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	普 通 財 産 (㎡)	17,892,760.37	17,892,760.37	-
	市 有 林 (㎡)	12,886,459.37	12,886,459.37	-
	分 収 林 (㎡)	5,006,301.00	5,006,301.00	-
	計 (㎡)	21,219,295.01	21,219,295.01	-
財	行 政 財 産 (㎡)	59,685.35	59,685.35	-
	普 通 財 産 (㎡)	393,294.00	393,294.00	-
	計 (㎡)	452,979.35	452,979.35	-
産	行 政 財 産 (㎡)	35,984.48	35,984.48	-
	普 通 財 産 (㎡)	8,060.00	8,060.00	-
	計 (㎡)	44,044.48	44,044.48	-
物	動 産 (行 政 財 産) (機)	2	2	-
	無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件)	25	25	-
	有 価 証 券 (千円)	144,879	144,879	-
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	8,947,306	8,347,312	△ 599,994
	物 品 (点)	4,053	4,026	△ 27
債	権 (千円)	18,789,507	16,516,763	△ 2,272,744
基	財 政 調 整 基 金 (千円)	27,143,976	29,218,769	2,074,793
	土 地 開 発 基 金 (千円)	18,464,497	18,497,943	33,446
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)	59,124,879	57,630,419	△ 1,494,460
	百 年 の 杜 づ ぐ り 推 進 基 金 (千円)	938,808	926,798	△ 12,010
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	2,326,106	1,924,607	△ 401,500
	市 債 管 理 基 金 (千円)	116,934,962	114,600,955	△ 2,334,007
	環 境 保 全 基 金 (千円)	415,578	415,146	△ 431
	福 祉 基 金 (千円)	1,535,267	1,250,034	△ 285,233
	文 化 振 興 基 金 (千円)	1,524,479	1,264,673	△ 259,806
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	4,827,437	5,487,863	660,427
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)	601,691	601,954	263
	震 災 復 興 基 金 (千円)	9,970,714	9,240,973	△ 729,740
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 (千円)	12,663,918	-	△ 12,663,918
	公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 (千円)	5,709,623	7,510,055	1,800,432
	中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円)	2,698,630	2,889,816	191,186
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)	12,300,644	12,327,502	26,858
	災 害 救 助 基 金 (千円)	710,006	710,013	7
	奨 学 金 返 還 支 援 基 金 (千円)	30,002	49,903	19,901
	計 (千円)	277,921,218	264,547,426	△ 13,373,792

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は5,167万6,803㎡であり、前年度5,055万9,927㎡に比べ111万6,876㎡増加している。これは、耕地施設102万4,445㎡が増加したこと等による。

建物は356万8,969㎡であり、前年度356万5,253㎡に比べ3,715㎡増加している。これは、西田中工場の解体により2,992㎡が減少したものの、松森工場関連市民利用施設のPFI特定事業終了に伴い4,418㎡が皆増し、大野田小学校の増築等により2,447㎡が増加したこと等による。

出資による権利は83億4,731万円であり、前年度89億4,730万円に比べ5億9,999万円減少している。これは、株式会社テクノプラザみやぎに対する出資金6億円が皆減したこと等による。

物 品

物品（取得価格100万円以上のもの）は4,026点であり、前年度4,053点に比べ27点減少している。これは、学校用教具類57点、理化学機器類11点がそれぞれ増加したものの、その他経済局関連備品93点が減少したこと等による。

債 権

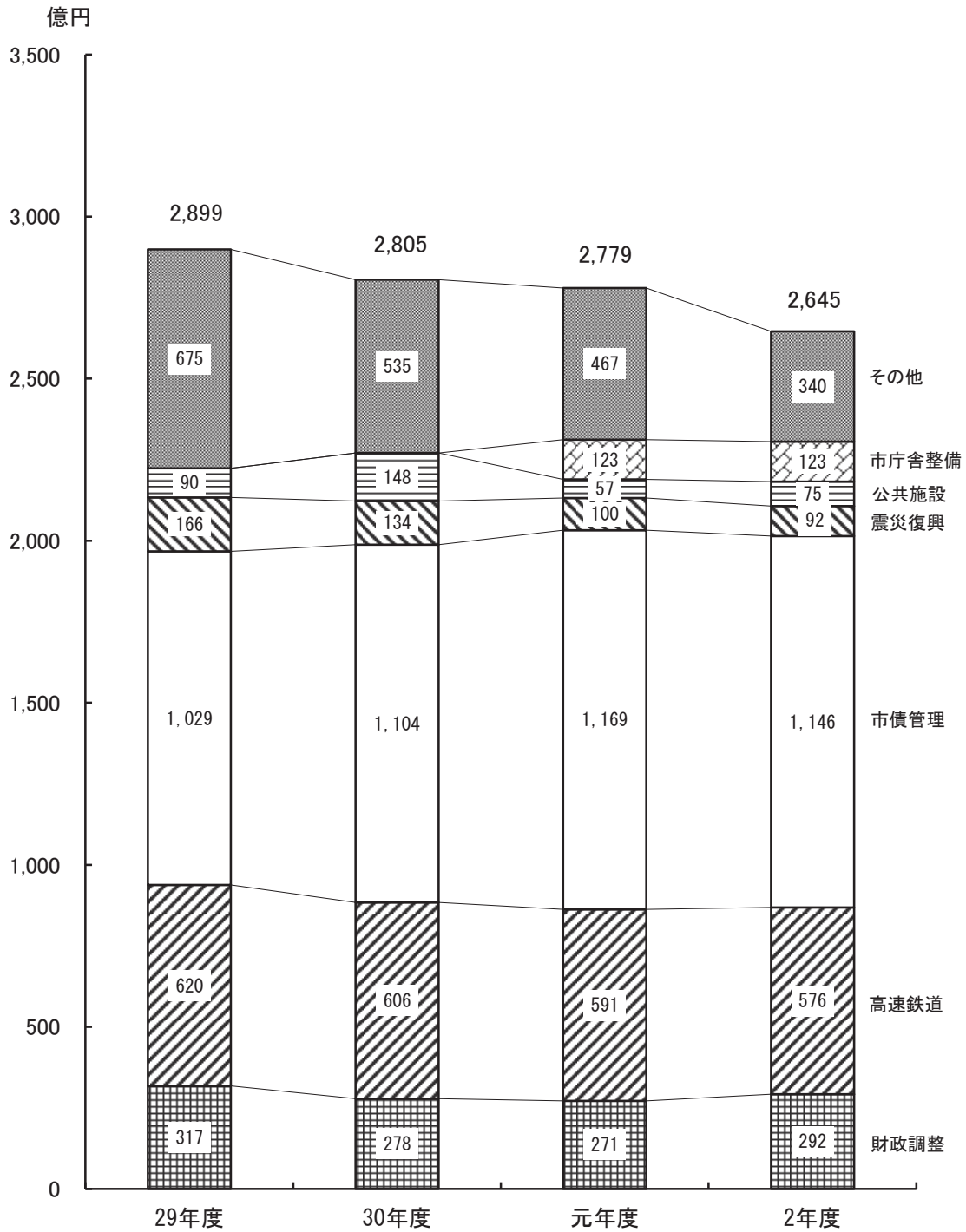
債権は165億1,676万円であり、前年度187億8,950万円に比べ22億7,274万円減少している。これは、損害賠償金に係る債権4,291万円が増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権21億9,123万円が減少したこと等による。

基 金

基金は2,645億4,742万円であり、前年度2,779億2,121万円に比べ133億7,379万円減少している。これは、財政調整基金20億7,479万円、公共施設保全整備基金18億43万円がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金126億6,391万円が皆減し、市債管理基金23億3,400万円が減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第8図のとおりである。

第8図 基金現在高の推移



巻 末 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	50
第2表	各会計歳入決算状況	52
第3表	各会計歳入決算額の推移	54
第4表	一般会計歳入款別決算状況	56
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	58
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	60
第7表	市税税目別決算額の推移	62
第8表	各会計歳出決算状況	64
第9表	各会計歳出決算額の推移	66
第10表	一般会計歳出款別決算表	68
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	70
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	72
第13表	他会計への繰出金の推移	74
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	76
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	78
第16表	一般会計歳入款項別決算表	80
第17表	一般会計歳出款項別決算表	86
第18表	特別会計項別決算表	88

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
一 般 会 計	723,743,540,593	70.0	663,827,602,332	68.4	653,994,120,527	68.4	9,833,481,805
特 別 会 計	310,476,576,681	30.0	306,077,672,220	31.6	302,499,274,886	31.6	3,578,397,334
都市改造事業	5,419,675,228	0.5	5,379,446,841	0.6	5,249,897,513	0.5	129,549,328
国民健康保険事業	90,656,831,000	8.8	88,720,786,450	9.1	87,064,472,450	9.1	1,656,314,000
中央卸売市場事業	4,199,222,453	0.4	3,198,767,967	0.3	3,197,769,967	0.3	998,000
公共用地 先行取得事業	1,430,374,000	0.1	1,426,819,085	0.1	1,426,819,085	0.1	0
駐 車 場 事 業	252,815,000	0.0	190,963,139	0.0	190,963,139	0.0	0
公 債 管 理	115,446,496,000	11.2	114,846,355,335	11.8	114,846,355,335	12.0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	97,936,000	0.0	232,750,099	0.0	62,603,885	0.0	170,146,214
新 墓 園 事 業	838,042,000	0.1	902,704,203	0.1	804,077,713	0.1	98,626,490
介 護 保 険 事 業	80,014,861,000	7.7	79,009,861,279	8.1	77,590,280,755	8.1	1,419,580,524
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,120,324,000	1.2	12,169,217,822	1.3	12,066,035,044	1.3	103,182,778
合 計	1,034,220,117,274	100.0	969,905,274,552	100.0	956,493,395,413	100.0	13,411,879,139

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続費 繰越額	通次繰 越額	繰越明許 費額	事故繰越 し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	5,280,388,192	313,372,471	5,593,760,663	4,239,721,142	3,733,343,042	506,378,100	
-	130,547,328	-	130,547,328	3,447,850,006	2,389,289,978	1,058,560,028	
-	129,549,328	-	129,549,328	0	0	0	
-	-	-	-	1,656,314,000	294,582,826	1,361,731,174	
-	998,000	-	998,000	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	170,146,214	90,625,170	79,521,044	
-	-	-	-	98,626,490	85,941,225	12,685,265	
-	-	-	-	1,419,580,524	1,850,249,767	△ 430,669,243	
-	-	-	-	103,182,778	67,890,990	35,291,788	
-	5,410,935,520	313,372,471	5,724,307,991	7,687,571,148	6,122,633,020	1,564,938,128	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
一 般 会 計	723,743,540,593	672,233,967,503	92.9
特 別 会 計	310,476,576,681	307,992,115,744	99.2
都市改造事業	5,419,675,228	5,379,446,841	99.3
国民健康保険事業	90,656,831,000	90,202,531,197	99.5
中央卸売市場事業	4,199,222,453	3,198,767,967	76.2
公共用地先行取得事業	1,430,374,000	1,426,819,085	99.8
駐車場事業	252,815,000	190,963,139	75.5
公債管理	115,446,496,000	114,846,355,335	99.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,936,000	448,236,031	457.7
新墓園事業	838,042,000	904,191,683	107.9
介護保険事業	80,014,861,000	79,186,056,368	99.0
後期高齢者医療事業	12,120,324,000	12,208,748,098	100.7
合 計	1,034,220,117,274	980,226,083,247	94.8

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
663,827,602,332	91.7	98.7	335,806,064	0.0	8,124,984,630	1.2
306,077,672,220	98.6	99.4	600,938,686	0.2	1,391,244,340	0.5
5,379,446,841	99.3	100.0	-	-	-	-
88,720,786,450	97.9	98.4	512,804,618	0.6	1,004,075,053	1.1
3,198,767,967	76.2	100.0	-	-	-	-
1,426,819,085	99.8	100.0	-	-	-	-
190,963,139	75.5	100.0	-	-	-	-
114,846,355,335	99.5	100.0	-	-	-	-
232,750,099	237.7	51.9	4,100,847	0.9	211,467,413	47.2
902,704,203	107.7	99.8	111,600	0.0	1,375,880	0.2
79,009,861,279	98.7	99.8	69,484,655	0.1	129,757,284	0.2
12,169,217,822	100.4	99.7	14,436,966	0.1	44,568,710	0.4
969,905,274,552	93.8	98.9	936,744,750	0.1	9,516,228,970	1.0

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	29 年 度 決 算 額	30 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	521,373,337,751	513,431,429,511
特 別 会 計	319,073,265,573	303,118,169,481
都市改造事業	9,083,217,798	7,201,506,838
国民健康保険事業	105,985,292,184	93,225,461,149
中央卸売市場事業	3,668,238,934	3,067,907,709
公共用地先行取得事業	1,407,734,745	1,752,615,245
駐車場事業	247,819,712	248,466,217
公債管理	114,824,268,692	110,563,121,656
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	284,826,863	181,057,971
新墓園事業	829,222,133	982,907,393
介護保険事業	71,554,326,959	74,540,727,019
後期高齢者医療事業	11,188,317,553	11,354,398,284
合 計	840,446,603,324	816,549,598,992

元 年 度 決 算 額	2 年 度		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
531,224,054,740	663,827,602,332	132,603,547,592	25.0
318,264,210,986	306,077,672,220	△ 12,186,538,766	△ 3.8
7,018,474,431	5,379,446,841	△ 1,639,027,590	△ 23.4
90,063,118,059	88,720,786,450	△ 1,342,331,609	△ 1.5
2,807,766,681	3,198,767,967	391,001,286	13.9
1,179,291,880	1,426,819,085	247,527,205	21.0
226,831,688	190,963,139	△ 35,868,549	△ 15.8
126,620,451,940	114,846,355,335	△ 11,774,096,605	△ 9.3
148,538,892	232,750,099	84,211,207	56.7
1,060,404,129	902,704,203	△ 157,699,926	△ 14.9
77,347,783,754	79,009,861,279	1,662,077,525	2.1
11,791,549,532	12,169,217,822	377,668,290	3.2
849,488,265,726	969,905,274,552	120,417,008,826	14.2

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予算現額	構成比	調定額
	円	%	円
市 税	216,443,000,000	29.9	223,235,663,732
地方譲与税	2,781,001,000	0.4	3,039,334,627
利子割交付金	95,000,000	0.0	99,648,000
配当割交付金	452,000,000	0.1	455,210,000
株式等譲渡所得割交付金	296,000,000	0.0	513,620,000
分離課税所得割交付金	192,000,000	0.0	198,654,000
法人事業税交付金	2,234,000,000	0.3	2,137,104,000
地方消費税交付金	23,389,000,000	3.2	24,883,933,000
ゴルフ場利用税交付金	113,000,000	0.0	112,104,670
自動車取得税交付金	1,000	0.0	0
環境性能割交付金	304,000,000	0.0	324,146,214
軽油引取税交付金	6,916,000,000	1.0	6,995,816,557
国有提供施設等所在市助成交付金	230,000,000	0.0	238,081,000
地方特例交付金	1,531,330,000	0.2	1,531,330,000
地方交付税	22,951,607,000	3.2	23,375,823,000
交通安全対策特別交付金	288,000,000	0.0	333,059,000
分担金及び負担金	2,551,399,200	0.4	2,521,795,797
使用料及び手数料	15,697,689,000	2.2	14,910,362,833
国庫支出金	230,809,515,796	31.9	215,720,433,217
県支出金	42,114,311,000	5.8	32,561,114,723
財産収入	5,836,408,000	0.8	5,042,291,464
寄附金	95,320,000	0.0	215,810,648
繰入金	30,269,924,000	4.2	18,133,261,566
繰越金	5,301,803,597	0.7	5,301,803,639
諸収入	36,095,331,000	5.0	35,630,765,816
市 債	76,755,900,000	10.6	54,722,800,000
合 計	723,743,540,593	100.0	672,233,967,503

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
218,822,321,379	33.0	98.0	101.1	206,310,921	4,260,845,310
3,039,334,627	0.5	100.0	109.3	-	-
99,648,000	0.0	100.0	104.9	-	-
455,210,000	0.1	100.0	100.7	-	-
513,620,000	0.1	100.0	173.5	-	-
198,654,000	0.0	100.0	103.5	-	-
2,137,104,000	0.3	100.0	95.7	-	-
24,883,933,000	3.7	100.0	106.4	-	-
112,104,670	0.0	100.0	99.2	-	-
0	-	-	-	-	-
324,146,214	0.0	100.0	106.6	-	-
6,995,816,557	1.1	100.0	101.2	-	-
238,081,000	0.0	100.0	103.5	-	-
1,531,330,000	0.2	100.0	100.0	-	-
23,375,823,000	3.5	100.0	101.8	-	-
333,059,000	0.1	100.0	115.6	-	-
2,420,473,637	0.4	96.0	94.9	7,239,282	94,197,898
14,578,227,475	2.2	97.8	92.9	43,473,607	289,128,411
215,720,435,232	32.5	100.0	93.5	-	-
32,556,716,723	4.9	100.0	77.3	-	4,398,000
5,037,682,854	0.8	99.9	86.3	-	4,608,610
215,810,648	0.0	100.0	226.4	-	-
18,133,261,566	2.7	100.0	59.9	-	-
5,301,803,639	0.8	100.0	100.0	-	-
32,080,205,111	4.8	90.0	88.9	78,782,254	3,471,806,401
54,722,800,000	8.2	100.0	71.3	-	-
663,827,602,332	100.0	98.7	91.7	335,806,064	8,124,984,630

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款		29年度		30年度		元年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
		円	%	円	%	円
自主財源	市税	191,158,743,875	36.7	214,066,453,517	41.7	221,797,282,143
	分担金及び負担金	3,959,367,266	0.8	4,456,628,558	0.9	3,539,834,916
	使用料及び手数料	15,436,963,969	3.0	15,810,077,174	3.1	15,730,367,113
	財産収入	5,432,120,064	1.0	4,459,418,110	0.9	6,014,611,346
	寄附金	179,451,080	0.0	131,040,014	0.0	169,564,578
	繰入金	27,921,046,794	5.4	22,761,411,701	4.4	27,128,949,492
	繰越金	10,571,709,954	2.0	11,760,596,707	2.3	9,812,893,311
	諸収入	27,336,570,600	5.2	25,036,539,383	4.9	26,600,903,612
	計	281,995,973,602	54.1	298,482,165,164	58.1	310,794,406,511
依存財源	地方譲与税	2,977,785,315	0.6	3,055,584,161	0.6	3,056,684,718
	利子割交付金	218,919,000	0.0	189,357,000	0.0	98,311,000
	配当割交付金	509,686,000	0.1	396,312,000	0.1	477,830,000
	株式等譲渡所得割交付金	518,976,000	0.1	339,432,000	0.1	295,419,000
	分離課税所得割交付金	161,460,000	0.0	223,411,000	0.0	203,621,000
	法人事業税交付金	-	-	-	-	-
	県民税所得割臨時交付金	21,028,485,000	4.0	2,559,775,000	0.5	-
	地方消費税交付金	20,769,891,000	4.0	21,783,681,000	4.2	20,597,839,000
	ゴルフ場利用税交付金	126,667,254	0.0	123,580,757	0.0	125,813,064
	自動車取得税交付金	929,833,207	0.2	900,789,684	0.2	495,510,892
	環境性能割交付金	-	-	-	-	150,613,241
	軽油引取税交付金	7,955,423,837	1.5	7,698,671,765	1.5	7,286,804,932
	国有提供施設等所在市助成交付金	218,921,000	0.0	221,778,000	0.0	230,091,000
	地方特例交付金	751,695,000	0.1	1,111,489,000	0.2	2,585,367,000
	地方交付税	27,068,624,000	5.2	26,370,834,000	5.1	24,905,097,000
	交通安全対策特別交付金	344,025,000	0.1	318,213,000	0.1	310,129,000
	国庫支出金	83,262,850,825	16.0	79,598,667,963	15.5	85,488,951,376
	県支出金	23,786,921,711	4.6	21,812,088,017	4.2	23,980,632,673
	市債	48,747,200,000	9.3	48,245,600,000	9.4	50,140,933,333
計	239,377,364,149	45.9	214,949,264,347	41.9	220,429,648,229	
合計	521,373,337,751	100.0	513,431,429,511	100.0	531,224,054,740	

構成比	2 年 度				収 入 率			
	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減 額	増減率	29年度	30年度	元年度	2年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
41.8	218,822,321,379	33.0	△ 2,974,960,764	△ 1.3	98.2	98.5	98.5	98.0
0.7	2,420,473,637	0.4	△ 1,119,361,279	△ 31.6	96.5	96.7	96.2	96.0
3.0	14,578,227,475	2.2	△ 1,152,139,638	△ 7.3	97.6	97.7	97.7	97.8
1.1	5,037,682,854	0.8	△ 976,928,492	△ 16.2	99.6	99.9	99.9	99.9
0.0	215,810,648	0.0	46,246,070	27.3	100.0	100.0	100.0	100.0
5.1	18,133,261,566	2.7	△ 8,995,687,926	△ 33.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1.8	5,301,803,639	0.8	△ 4,511,089,672	△ 46.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5.0	32,080,205,111	4.8	5,479,301,499	20.6	95.2	91.9	89.8	90.0
58.5	296,589,786,309	44.7	△ 14,204,620,202	△ 4.6	98.1	98.0	97.8	97.2
0.6	3,039,334,627	0.5	△ 17,350,091	△ 0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	99,648,000	0.0	1,337,000	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	455,210,000	0.1	△ 22,620,000	△ 4.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	513,620,000	0.1	218,201,000	73.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	198,654,000	0.0	△ 4,967,000	△ 2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
-	2,137,104,000	0.3	2,137,104,000	皆増	-	-	-	100.0
-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
3.9	24,883,933,000	3.7	4,286,094,000	20.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	112,104,670	0.0	△ 13,708,394	△ 10.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0	-	△ 495,510,892	皆減	100.0	100.0	100.0	-
0.0	324,146,214	0.0	173,532,973	115.2	-	-	100.0	100.0
1.4	6,995,816,557	1.1	△ 290,988,375	△ 4.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	238,081,000	0.0	7,990,000	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.5	1,531,330,000	0.2	△ 1,054,037,000	△ 40.8	100.0	100.0	100.0	100.0
4.7	23,375,823,000	3.5	△ 1,529,274,000	△ 6.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	333,059,000	0.1	22,930,000	7.4	100.0	100.0	100.0	100.0
16.1	215,720,435,232	32.5	130,231,483,856	152.3	100.0	99.9	100.0	100.0
4.5	32,556,716,723	4.9	8,576,084,050	35.8	100.0	100.0	100.0	100.0
9.4	54,722,800,000	8.2	4,581,866,667	9.1	100.0	100.0	100.0	100.0
41.5	367,237,816,023	55.3	146,808,167,794	66.6	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	663,827,602,332	100.0	132,603,547,592	25.0	99.0	98.8	98.7	98.7

第6表 一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）

款		29年度		30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
		円	%	円	%
一 般 財 源	市税	191,158,743,875	36.7	214,066,453,517	41.7
	地方譲与税	2,977,785,315	0.6	3,055,584,161	0.6
	利子割交付金	218,919,000	0.0	189,357,000	0.0
	配当割交付金	509,686,000	0.1	396,312,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	518,976,000	0.1	339,432,000	0.1
	分離課税所得割交付金	161,460,000	0.0	223,411,000	0.0
	法人事業税交付金	-	-	-	-
	県民税所得割臨時交付金	21,028,485,000	4.0	2,559,775,000	0.5
	地方消費税交付金	20,769,891,000	4.0	21,783,681,000	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	126,667,254	0.0	123,580,757	0.0
	自動車取得税交付金	929,833,207	0.2	900,789,684	0.2
	環境性能割交付金	-	-	-	-
	軽油引取税交付金	7,955,423,837	1.5	7,698,671,765	1.5
	国有提供施設等所在市助成交付金	218,921,000	0.0	221,778,000	0.0
	地方特例交付金	751,695,000	0.1	1,111,489,000	0.2
	地方交付税	27,068,624,000	5.2	26,370,834,000	5.1
	交通安全対策特別交付金	344,025,000	0.1	318,213,000	0.1
	県支出金	75,857,000	0.0	75,857,000	0.0
	財産収入	4,694,879,097	0.9	3,746,460,250	0.7
	繰入金	6,306,478,251	1.2	2,802,706,511	0.5
繰越金	1,556,484,163	0.3	1,783,644,895	0.3	
諸収入	2,258,248,701	0.4	2,301,893,749	0.4	
市債	24,855,000,000	4.8	24,659,000,000	4.8	
	計	314,486,082,700	60.3	314,728,924,289	61.3
特 定 財 源	分担金及び負担金	3,959,367,266	0.8	4,456,628,558	0.9
	使用料及び手数料	15,436,963,969	3.0	15,810,077,174	3.1
	国庫支出金	83,262,850,825	16.0	79,598,667,963	15.5
	県支出金	23,711,064,711	4.5	21,736,231,017	4.2
	財産収入	737,240,967	0.1	712,957,860	0.1
	寄附金	179,451,080	0.0	131,040,014	0.0
	繰入金	21,614,568,543	4.1	19,958,705,190	3.9
	繰越金	9,015,225,791	1.7	9,976,951,812	1.9
	諸収入	25,078,321,899	4.8	22,734,645,634	4.4
	市債	23,892,200,000	4.6	23,586,600,000	4.6
	計	206,887,255,051	39.7	198,702,505,222	38.7
合 計		521,373,337,751	100.0	513,431,429,511	100.0

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。
 ②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。
 ③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売却収入(項)である。

元年度		2年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
221,797,282,143	41.8	218,822,321,379	33.0	△ 2,974,960,764	△ 1.3
3,056,684,718	0.6	3,039,334,627	0.5	△ 17,350,091	△ 0.6
98,311,000	0.0	99,648,000	0.0	1,337,000	1.4
477,830,000	0.1	455,210,000	0.1	△ 22,620,000	△ 4.7
295,419,000	0.1	513,620,000	0.1	218,201,000	73.9
203,621,000	0.0	198,654,000	0.0	△ 4,967,000	△ 2.4
-	-	2,137,104,000	0.3	2,137,104,000	皆増
-	-	-	-	-	-
20,597,839,000	3.9	24,883,933,000	3.7	4,286,094,000	20.8
125,813,064	0.0	112,104,670	0.0	△ 13,708,394	△ 10.9
495,510,892	0.1	0	-	△ 495,510,892	皆減
150,613,241	0.0	324,146,214	0.0	173,532,973	115.2
7,286,804,932	1.4	6,995,816,557	1.1	△ 290,988,375	△ 4.0
230,091,000	0.0	238,081,000	0.0	7,990,000	3.5
2,585,367,000	0.5	1,531,330,000	0.2	△ 1,054,037,000	△ 40.8
24,905,097,000	4.7	23,375,823,000	3.5	△ 1,529,274,000	△ 6.1
310,129,000	0.1	333,059,000	0.1	22,930,000	7.4
76,026,000	0.0	75,650,000	0.0	△ 376,000	△ 0.5
5,332,269,931	1.0	4,360,837,934	0.7	△ 971,431,997	△ 18.2
337,240,226	0.1	1,396,489,583	0.2	1,059,249,357	314.1
1,545,111,404	0.3	1,833,343,042	0.3	288,231,638	18.7
2,340,910,351	0.4	2,294,670,702	0.3	△ 46,239,649	△ 2.0
20,913,000,000	3.9	22,977,000,000	3.5	2,064,000,000	9.9
313,160,970,902	59.0	315,998,176,708	47.6	2,837,205,806	0.9
3,539,834,916	0.7	2,420,473,637	0.4	△ 1,119,361,279	△ 31.6
15,730,367,113	3.0	14,578,227,475	2.2	△ 1,152,139,638	△ 7.3
85,488,951,376	16.1	215,720,435,232	32.5	130,231,483,856	152.3
23,904,606,673	4.5	32,481,066,723	4.9	8,576,460,050	35.9
682,341,415	0.1	676,844,920	0.1	△ 5,496,495	△ 0.8
169,564,578	0.0	215,810,648	0.0	46,246,070	27.3
26,791,709,266	5.0	16,736,771,983	2.5	△ 10,054,937,283	△ 37.5
8,267,781,907	1.6	3,468,460,597	0.5	△ 4,799,321,310	△ 58.0
24,259,993,261	4.6	29,785,534,409	4.5	5,525,541,148	22.8
29,227,933,333	5.5	31,745,800,000	4.8	2,517,866,667	8.6
218,063,083,838	41.0	347,829,425,624	52.4	129,766,341,786	59.5
531,224,054,740	100.0	663,827,602,332	100.0	132,603,547,592	25.0

- ④繰入金のうちの一般財源は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)及び財政調整基金繰入金(目)である。
- ⑤繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。
- ⑥諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。
- ⑦市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)、減収補てん債(目)及び猶予特例債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	29 年 度 決 算 額	30 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額
	円	円	円
市 民 税	91,293,480,210	112,061,673,178	116,319,917,546
個 人	66,665,164,323	86,715,292,080	90,727,932,182
法 人	24,628,315,887	25,346,381,098	25,591,985,364
固 定 資 産 税	70,769,681,685	72,514,564,121	75,205,147,037
固定資産税	70,452,185,585	72,195,020,521	74,816,259,537
国有資産等所在市交付金	317,496,100	319,543,600	388,887,500
軽 自 動 車 税	1,497,999,182	1,562,521,435	1,643,641,940
環境性能割	-	-	27,555,500
種別割	1,497,999,182	1,562,521,435	1,616,086,440
市 た ば こ 税	7,874,874,806	7,658,526,058	7,685,151,412
鉱 産 税	1,794,400	2,251,100	2,384,800
特 別 土 地 保 有 税	5,950,000	5,908,800	5,651,300
入 湯 税	202,221,420	200,177,430	195,010,580
事 業 所 税	5,455,210,859	5,518,827,233	5,660,700,676
都 市 計 画 税	14,057,531,313	14,542,004,162	15,079,676,852
合 計	191,158,743,875	214,066,453,517	221,797,282,143

(注) 種別割(目)は、令和2年度に軽自動車税(目)より名称変更。

2 年 度				収 入 率			
決 算 額	構 成 比	対前年度増減額	増減率	29年度	30年度	元年度	2年度
円	%	円	%	%	%	%	%
113,105,540,375	51.7	△ 3,214,377,171	△ 2.8	97.7	98.1	98.0	97.8
91,838,617,083	42.0	1,110,684,901	1.2	97.0	97.6	97.6	97.7
21,266,923,292	9.7	△ 4,325,062,072	△ 16.9	99.5	99.6	99.5	98.1
75,741,366,636	34.6	536,219,599	0.7	98.7	99.0	99.2	98.4
75,346,692,736	34.4	530,433,199	0.7	98.7	99.0	99.2	98.4
394,673,900	0.2	5,786,400	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
1,742,751,305	0.8	99,109,365	6.0	94.4	94.5	94.6	95.4
57,598,300	0.0	30,042,800	109.0	-	-	100.0	100.0
1,685,153,005	0.8	69,066,565	4.3	94.4	94.5	94.5	95.3
7,125,412,708	3.3	△ 559,738,704	△ 7.3	100.0	100.0	100.0	100.0
3,134,700	0.0	749,900	31.4	100.0	100.0	100.0	100.0
7,400,000	0.0	1,748,700	30.9	15.8	18.7	25.3	44.4
99,963,660	0.0	△ 95,046,920	△ 48.7	100.0	99.8	98.9	98.4
5,622,300,900	2.6	△ 38,399,776	△ 0.7	99.7	99.8	99.5	96.3
15,374,451,095	7.0	294,774,243	2.0	98.5	98.9	99.1	98.4
218,822,321,379	100.0	△ 2,974,960,764	△ 1.3	98.2	98.5	98.5	98.0

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
一 般 会 計	723,743,540,593	653,994,120,527	90.4	-	35,173,005,192	437,454,000	29,892,617,000

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
特 別 会 計	310,476,576,681	302,499,274,886	97.4	-	632,089,328	35,310,328	501,542,000
都市改造事業	5,419,675,228	5,249,897,513	96.9	-	129,549,328	34,312,328	-
国民健康保険事業	90,656,831,000	87,064,472,450	96.0	-	-	-	-
中央卸売市場事業	4,199,222,453	3,197,769,967	76.2	-	502,540,000	998,000	501,542,000
公共用地 先行取得事業	1,430,374,000	1,426,819,085	99.8	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	252,815,000	190,963,139	75.5	-	-	-	-
公 債 管 理	115,446,496,000	114,846,355,335	99.5	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	97,936,000	62,603,885	63.9	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	838,042,000	804,077,713	95.9	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	80,014,861,000	77,590,280,755	97.0	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	12,120,324,000	12,066,035,044	99.6	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
4,842,934,192	2,893,575,072	183,460,627	2,580,202,601	129,911,844	38,066,580,264	5.3	31,682,839,802	4.4

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
95,237,000	-	-	-	-	632,089,328	0.2	7,345,212,467	2.4
95,237,000	-	-	-	-	129,549,328	2.4	40,228,387	0.7
-	-	-	-	-	-	-	3,592,358,550	4.0
-	-	-	-	-	502,540,000	12.0	498,912,486	11.9
-	-	-	-	-	-	-	3,554,915	0.2
-	-	-	-	-	-	-	61,851,861	24.5
-	-	-	-	-	-	-	600,140,665	0.5
-	-	-	-	-	-	-	35,332,115	36.1
-	-	-	-	-	-	-	33,964,287	4.1
-	-	-	-	-	-	-	2,424,580,245	3.0
-	-	-	-	-	-	-	54,288,956	0.4

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	29 年 度 決 算 額	30 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	507,812,741,044	501,918,536,200
特 別 会 計	310,600,319,572	298,834,553,105
都市改造事業	6,838,857,382	5,436,632,413
国民健康保険事業	102,612,138,089	93,009,230,133
中央卸売市場事業	3,668,129,994	3,067,907,709
公共用地先行取得事業	1,407,734,745	1,752,615,245
駐車場事業	240,070,777	248,466,217
公債管理	114,824,268,692	110,563,121,656
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	218,707,298	150,821,454
新墓園事業	769,377,116	915,843,642
介護保険事業	68,904,942,276	72,412,956,066
後期高齢者医療事業	11,116,093,203	11,276,958,570
合 計	818,413,060,616	800,753,089,305

元 年 度 決 算 額	2 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
524,022,251,101	653,994,120,527	129,971,869,426	24.8
313,826,676,327	302,499,274,886	△ 11,327,401,441	△ 3.6
4,972,643,203	5,249,897,513	277,254,310	5.6
89,768,535,233	87,064,472,450	△ 2,704,062,783	△ 3.0
2,807,643,228	3,197,769,967	390,126,739	13.9
1,179,291,880	1,426,819,085	247,527,205	21.0
226,831,688	190,963,139	△ 35,868,549	△ 15.8
126,620,451,940	114,846,355,335	△ 11,774,096,605	△ 9.3
57,913,722	62,603,885	4,690,163	8.1
972,172,904	804,077,713	△ 168,095,191	△ 17.3
75,497,533,987	77,590,280,755	2,092,746,768	2.8
11,723,658,542	12,066,035,044	342,376,502	2.9
837,848,927,428	956,493,395,413	118,644,467,985	14.2

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費過次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,436,388,000	1,396,718,547	97.2	-
総務費	38,166,884,003	35,394,409,369	92.7	-
市民費	127,047,967,330	123,691,394,111	97.4	-
健康福祉費	217,531,792,246	200,717,279,722	92.3	-
環境費	18,340,605,120	17,720,679,358	96.6	-
経済費	54,379,621,000	38,881,291,605	71.5	-
土木費	72,284,511,437	54,430,209,291	75.3	-
消防費	14,893,411,900	14,322,912,502	96.2	-
教育費	109,885,388,325	99,853,698,554	90.9	-
公債費	56,967,343,000	56,830,623,992	99.8	-
災害復旧費	4,164,874,787	2,409,970,954	57.9	-
諸支出金	8,549,824,445	8,344,932,522	97.6	-
予備費	94,929,000	-	-	-
合計	723,743,540,593	653,994,120,527	90.4	-

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 比
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	39,669,453	2.8
140,964,000	5,021,500	145,985,500	0.4	2,626,489,134	6.9
755,973,840	112,504,125	868,477,965	0.7	2,488,095,254	2.0
6,911,978,600	7,942,000	6,919,920,600	3.2	9,894,591,924	4.5
6,300,000	5,720,000	12,020,000	0.1	607,905,762	3.3
9,535,672,550	999,130	9,536,671,680	17.5	5,961,657,715	11.0
13,023,228,942	894,430,687	13,917,659,629	19.3	3,936,642,517	5.4
134,613,000	9,900,000	144,513,000	1.0	425,986,398	2.9
4,028,203,200	1,452,300,989	5,480,504,189	5.0	4,551,185,582	4.1
-	-	-	-	136,719,008	0.2
582,361,060	403,756,641	986,117,701	23.7	768,786,132	18.5
53,710,000	1,000,000	54,710,000	0.6	150,181,923	1.8
-	-	-	-	94,929,000	100.0
35,173,005,192	2,893,575,072	38,066,580,264	5.3	31,682,839,802	4.4

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	29 年 度	30 年 度	元 年 度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額
	円	円	円
議 会 費	1,481,873,871	1,440,837,853	1,446,294,206
総 務 費	38,010,168,499	31,612,226,614	46,779,595,318
市 民 費	14,964,357,692	15,549,791,340	15,113,941,621
健 康 福 祉 費	180,977,689,417	183,291,742,139	191,056,078,215
環 境 費	17,462,630,232	17,305,541,393	14,792,273,573
経 済 費	20,659,081,746	18,819,072,652	20,802,643,538
土 木 費	65,863,653,683	65,342,326,426	57,096,691,493
消 防 費	15,087,134,251	15,841,161,285	14,324,010,140
教 育 費	84,076,401,293	86,897,962,263	95,595,824,255
公 債 費	56,590,244,922	56,112,127,592	57,166,051,056
災 害 復 旧 費	3,269,395,083	660,529,887	1,905,564,659
諸 支 出 金	9,370,110,355	9,045,216,756	7,943,283,027
合 計	507,812,741,044	501,918,536,200	524,022,251,101

2 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	29年度	30年度	元年度	2年度
円	円	%	%	%	%	%
1,396,718,547	△ 49,575,659	△ 3.4	0.3	0.3	0.3	0.2
35,394,409,369	△ 11,385,185,949	△ 24.3	7.5	6.3	8.9	5.4
123,691,394,111	108,577,452,490	718.4	2.9	3.1	2.9	18.9
200,717,279,722	9,661,201,507	5.1	35.6	36.5	36.5	30.7
17,720,679,358	2,928,405,785	19.8	3.4	3.4	2.8	2.7
38,881,291,605	18,078,648,067	86.9	4.1	3.7	4.0	5.9
54,430,209,291	△ 2,666,482,202	△ 4.7	13.0	13.0	10.9	8.3
14,322,912,502	△ 1,097,638	△ 0.0	3.0	3.2	2.7	2.2
99,853,698,554	4,257,874,299	4.5	16.6	17.3	18.2	15.3
56,830,623,992	△ 335,427,064	△ 0.6	11.1	11.2	10.9	8.7
2,409,970,954	504,406,295	26.5	0.6	0.1	0.4	0.4
8,344,932,522	401,649,495	5.1	1.8	1.8	1.5	1.3
653,994,120,527	129,971,869,426	24.8	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	29 年 度 決 算 額	30 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額
	円	円	円
1 報 酬	5,558,136,689	5,773,919,555	6,149,710,822
2 給 料	48,100,121,380	48,007,088,640	48,221,138,010
3 職員手当等	42,756,118,479	41,350,908,148	42,982,899,893
4 共 済 費	17,559,504,571	17,665,366,488	17,816,033,736
5 災害補償費	22,281,129	28,224,907	23,813,715
6 恩給及び退職年金	7,510,000	7,510,000	7,510,000
7 報 償 費	933,836,907	878,008,671	897,121,038
8 旅 費	503,379,996	510,665,631	498,227,660
9 交 際 費	4,012,600	4,371,868	3,975,836
10 需用費	14,415,664,310	14,655,509,882	16,246,200,038
11 役 務 費	1,768,095,855	1,685,245,857	1,994,183,127
12 委 託 料	71,929,221,198	75,679,641,844	74,915,338,304
13 使用料及び賃借料	3,614,313,509	3,615,946,677	3,509,840,199
14 工事請負費	40,610,926,841	42,573,023,538	39,493,773,351
15 原材料費	27,145,051	25,810,364	25,552,392
16 公有財産購入費	1,695,488,919	1,125,773,843	1,148,137,036
17 備品購入費	1,517,323,153	1,639,090,475	2,215,273,083
18 負担金, 補助及び交付金	51,911,756,513	45,254,238,707	44,141,621,141
19 扶 助 費	83,556,108,241	86,600,661,359	93,772,993,499
20 貸 付 金	14,847,545,030	12,881,680,837	12,581,430,413
21 補償, 補填及び賠償金	1,101,046,512	1,558,004,989	1,317,766,518
22 償還金, 利子及び割引料	4,712,463,503	4,134,683,985	3,489,498,449
23 投資及び出資金	3,220,749,747	3,202,758,328	2,714,187,867
24 積 立 金	12,401,499,638	7,833,450,300	22,102,867,889
25 寄 附 金	-	35,300,000	-
26 公 課 費	20,585,700	21,192,600	21,473,600
27 繰 出 金	83,154,338,707	83,263,901,940	85,682,171,977
賃 金	1,863,566,866	1,906,556,767	2,049,511,508
合 計	507,812,741,044	501,918,536,200	524,022,251,101

2 年 度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	29年度	30年度	元年度	2年度
円	円	%	%	%	%	%
7,058,397,439	908,686,617	14.8	1.1	1.2	1.2	1.1
49,020,057,611	798,919,601	1.7	9.5	9.6	9.2	7.5
43,577,381,115	594,481,222	1.4	8.4	8.2	8.2	6.7
17,791,270,651	△ 24,763,085	△ 0.1	3.5	3.5	3.4	2.7
21,987,911	△ 1,825,804	△ 7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
7,510,000	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
877,431,560	△ 19,689,478	△ 2.2	0.2	0.2	0.2	0.1
232,757,231	△ 265,470,429	△ 53.3	0.1	0.1	0.1	0.0
841,684	△ 3,134,152	△ 78.8	0.0	0.0	0.0	0.0
18,330,626,754	2,084,426,716	12.8	2.8	2.9	3.1	2.8
2,056,841,532	62,658,405	3.1	0.3	0.3	0.4	0.3
82,773,896,143	7,858,557,839	10.5	14.2	15.1	14.3	12.7
3,723,716,674	213,876,475	6.1	0.7	0.7	0.7	0.6
39,198,672,867	△ 295,100,484	△ 0.7	8.0	8.5	7.5	6.0
26,017,242	464,850	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
1,568,011,006	419,873,970	36.6	0.3	0.2	0.2	0.2
5,035,184,672	2,819,911,589	127.3	0.3	0.3	0.4	0.8
163,354,802,603	119,213,181,462	270.1	10.2	9.0	8.4	25.0
98,723,203,188	4,950,209,689	5.3	16.5	17.3	17.9	15.1
17,950,312,795	5,368,882,382	42.7	2.9	2.6	2.4	2.7
1,140,450,678	△ 177,315,840	△ 13.5	0.2	0.3	0.3	0.2
6,064,635,049	2,575,136,600	73.8	0.9	0.8	0.7	0.9
2,990,762,032	276,574,165	10.2	0.6	0.6	0.5	0.5
8,371,728,154	△ 13,731,139,735	△ 62.1	2.4	1.6	4.2	1.3
-	-	-	-	0.0	-	-
21,847,100	373,500	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
84,075,776,836	△ 1,606,395,141	△ 1.9	16.4	16.6	16.4	12.9
-	△ 2,049,511,508	皆減	0.4	0.4	0.4	-
653,994,120,527	129,971,869,426	24.8	100.0	100.0	100.0	100.0

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	29 年 度 決 算 額	30 年 度 決 算 額
	円	円
健康福祉費		
国民健康保険事業特別会計	7,880,468,065	8,401,543,173
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	11,090,096	10,597,912
新墓園事業特別会計	229,797,600	229,238,760
介護保険事業特別会計	10,084,640,349	10,401,927,731
後期高齢者医療事業特別会計	1,897,819,893	1,979,776,176
水道事業会計	-	-
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	491,024,346	386,352,621
土 木 費		
都市改造事業特別会計	4,989,109,446	4,776,310,202
公共用地先行取得事業特別会計	980,143,990	966,027,773
下水道事業会計	11,519,670,477	10,988,080,770
自動車運送事業会計	121,904,950	125,062,910
高速鉄道事業会計	64,002,845	26,568,880
消 防 費		
水道事業会計	93,904,339	130,135,439
公 債 費		
公債管理特別会計	56,590,244,922	56,112,127,592
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	3,287,218,000	3,364,801,000
高速鉄道事業会計	2,115,367,877	1,917,984,047
水道事業会計	1,040,620,001	892,056,224
ガス事業会計	131,559,000	89,261,000
病院事業会計	2,795,345,477	2,781,114,485
合 計	104,323,931,673	103,578,966,695

元 年 度 決 算 額	2 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
8,549,216,914	8,461,170,008	△ 88,046,906	△ 1.0
6,408,910	32,848,611	26,439,701	412.5
112,222,000	186,190,300	73,968,300	65.9
11,316,747,192	12,080,510,728	763,763,536	6.7
2,025,019,476	2,137,590,511	112,571,035	5.6
6,706,478	-	△ 6,706,478	皆減
514,194,676	618,728,515	104,533,839	20.3
5,043,537,006	2,803,679,713	△ 2,239,857,293	△ 44.4
948,774,747	924,434,458	△ 24,340,289	△ 2.6
8,743,046,615	7,946,827,021	△ 796,219,594	△ 9.1
128,578,588	250,787,111	122,208,523	95.0
0	121,833,739	121,833,739	皆増
106,905,754	124,893,440	17,987,686	16.8
57,166,051,056	56,830,623,992	△ 335,427,064	△ 0.6
3,008,412,000	3,120,747,000	112,335,000	3.7
1,272,338,067	1,126,274,320	△ 146,063,747	△ 11.5
721,790,402	1,199,729,984	477,939,582	66.2
96,370,000	137,445,000	41,075,000	42.6
2,844,372,558	2,760,736,218	△ 83,636,340	△ 2.9
102,610,692,439	100,865,050,669	△ 1,745,641,770	△ 1.7

第14表 各会計公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			元 年 度
	元 年 度	2 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
一 般 会 計	52,037,341,267	46,609,626,505	△ 5,427,714,762	5,716,411,089
特 別 会 計	4,476,710,732	2,465,951,977	△ 2,010,758,755	271,036,019
都市改造事業	1,619,437,741	1,615,407,870	△ 4,029,871	117,861,336
中央卸売市場事業	675,282,991	793,764,107	118,481,116	111,753,065
新墓園事業	2,181,990,000	56,780,000	△ 2,125,210,000	41,421,618
合 計	56,514,051,999	49,075,578,482	△ 7,438,473,517	5,987,447,108

利 子		元 利 合 計		
2 年 度	増 減 額	元 年 度	2 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
4,907,232,491	△ 809,178,598	57,753,752,356	51,516,858,996	△ 6,236,893,360
197,187,484	△ 73,848,535	4,747,746,751	2,663,139,461	△ 2,084,607,290
77,320,321	△ 40,541,015	1,737,299,077	1,692,728,191	△ 44,570,886
102,099,343	△ 9,653,722	787,036,056	895,863,450	108,827,394
17,767,820	△ 23,653,798	2,223,411,618	74,547,820	△ 2,148,863,798
5,104,419,975	△ 883,027,133	62,501,499,107	54,179,998,457	△ 8,321,500,650

第15表 一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			元 年 度
	元 年 度	2 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
総 務 債	930,899,732	749,527,716	△ 181,372,016	43,390,800
市 民 債	2,582,390,898	1,468,183,394	△ 1,114,207,504	152,388,172
健 康 福 祉 債	3,301,557,660	2,953,420,495	△ 348,137,165	205,835,821
環 境 債	183,200,604	246,047,842	62,847,238	18,693,692
経 済 債	271,423,891	290,296,452	18,872,561	21,288,610
土 木 債	19,002,060,436	16,397,940,493	△ 2,604,119,943	1,505,404,708
消 防 債	1,646,487,866	2,447,018,259	800,530,393	61,114,205
教 育 債	5,041,616,112	5,058,771,058	17,154,946	512,385,557
災 害 復 旧 債	204,383,065	197,469,909	△ 6,913,156	6,315,711
農 林	26,203,703	15,294,004	△ 10,909,699	98,390
土 木	140,139,371	144,126,707	3,987,336	3,433,640
社 福	4,723,721	4,732,479	8,758	560,262
教 育	33,204,000	33,204,000	0	2,221,269
庁 舎 等	112,270	112,719	449	2,150
環 境	-	-	-	-
高速鉄道事業債	4,280,499,145	4,559,037,740	278,538,595	1,518,269,085
水道事業債	192,054,149	211,160,119	19,105,970	35,901,494
減税補てん債	4,910,600,000	-	△ 4,910,600,000	149,442,825
臨時税収補てん債	-	-	-	460,250
臨時財政対策債	8,865,947,709	11,094,505,528	2,228,557,819	1,443,475,351
減収補てん債	624,220,000	936,247,500	312,027,500	40,767,595
一時借入金利子	-	-	-	1,277,213
合 計	52,037,341,267	46,609,626,505	△5,427,714,762	5,716,411,089

利 子		元 利 合 計		
2 年 度	増 減 額	元 年 度	2 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
32,563,865	△ 10,826,935	974,290,532	782,091,581	△ 192,198,951
109,641,103	△ 42,747,069	2,734,779,070	1,577,824,497	△ 1,156,954,573
180,404,856	△ 25,430,965	3,507,393,481	3,133,825,351	△ 373,568,130
17,513,059	△ 1,180,633	201,894,296	263,560,901	61,666,605
16,915,392	△ 4,373,218	292,712,501	307,211,844	14,499,343
1,142,115,673	△ 363,289,035	20,507,465,144	17,540,056,166	△ 2,967,408,978
49,715,610	△ 11,398,595	1,707,602,071	2,496,733,869	789,131,798
421,998,742	△ 90,386,815	5,554,001,669	5,480,769,800	△ 73,231,869
6,270,265	△ 45,446	210,698,776	203,740,174	△ 6,958,602
126,097	27,707	26,302,093	15,420,101	△ 10,881,992
3,536,641	103,001	143,573,011	147,663,348	4,090,337
521,655	△ 38,607	5,283,983	5,254,134	△ 29,849
2,076,246	△ 145,023	35,425,269	35,280,246	△ 145,023
1,701	△ 449	114,420	114,420	0
7,925	7,925	-	7,925	7,925
1,445,904,146	△ 72,364,939	5,798,768,230	6,004,941,886	206,173,656
31,689,500	△ 4,211,994	227,955,643	242,849,619	14,893,976
116,114,970	△ 33,327,855	5,060,042,825	116,114,970	△ 4,943,927,855
460,250	0	460,250	460,250	0
1,312,240,880	△ 131,234,471	10,309,423,060	12,406,746,408	2,097,323,348
20,884,996	△ 19,882,599	664,987,595	957,132,496	292,144,901
2,799,184	1,521,971	1,277,213	2,799,184	1,521,971
4,907,232,491	△ 809,178,598	57,753,752,356	51,516,858,996	△ 6,236,893,360

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
第1款 市 税	216,443,000,000
市 民 税	111,401,000,000
固 定 資 産 税	75,452,000,000
軽 自 動 車 税	1,725,000,000
市 た ば こ 税	7,137,000,000
鉦 産 税	1,000,000
特 別 土 地 保 有 税	5,000,000
入 湯 税	90,000,000
事 業 所 税	5,331,000,000
都 市 計 画 税	15,301,000,000
第2款 地方譲与税	2,781,001,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,028,000,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,485,000,000
地 方 道 路 譲 与 税	1,000
森 林 環 境 譲 与 税	120,000,000
特 別 と ん 譲 与 税	118,000,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	30,000,000
第3款 利子割交付金	95,000,000
利 子 割 交 付 金	95,000,000
第4款 配当割交付金	452,000,000
配 当 割 交 付 金	452,000,000
第5款 株式等譲渡所得割交付金	296,000,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	296,000,000
第6款 分離課税所得割交付金	192,000,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	192,000,000
第7款 法人事業税交付金	2,234,000,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,234,000,000
第8款 地方消費税交付金	23,389,000,000
地 方 消 費 税 交 付 金	23,389,000,000
第9款 ゴルフ場利用税交付金	113,000,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	113,000,000
第10款 自動車取得税交付金	1,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
第11款 環境性能割交付金	304,000,000
環 境 性 能 割 交 付 金	304,000,000
第12款 軽油引取税交付金	6,916,000,000
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,916,000,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
218,822,321,379	101.1	206,310,921	4,260,845,310
113,105,540,375	101.5	166,855,335	2,474,654,989
75,741,366,636	100.4	26,217,254	1,235,332,687
1,742,751,305	101.0	7,801,447	76,182,555
7,125,412,708	99.8	-	27,321
3,134,700	313.5	-	-
7,400,000	148.0	-	9,259,800
99,963,660	111.1	-	1,638,250
5,622,300,900	105.5	-	218,740,598
15,374,451,095	100.5	5,436,885	245,009,110
3,039,334,627	109.3	-	-
1,091,748,000	106.2	-	-
1,670,503,000	112.5	-	-
11	1.1	-	-
120,352,000	100.3	-	-
121,322,616	102.8	-	-
35,409,000	118.0	-	-
99,648,000	104.9	-	-
99,648,000	104.9	-	-
455,210,000	100.7	-	-
455,210,000	100.7	-	-
513,620,000	173.5	-	-
513,620,000	173.5	-	-
198,654,000	103.5	-	-
198,654,000	103.5	-	-
2,137,104,000	95.7	-	-
2,137,104,000	95.7	-	-
24,883,933,000	106.4	-	-
24,883,933,000	106.4	-	-
112,104,670	99.2	-	-
112,104,670	99.2	-	-
0	-	-	-
0	-	-	-
324,146,214	106.6	-	-
324,146,214	106.6	-	-
6,995,816,557	101.2	-	-
6,995,816,557	101.2	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	国有提供施設等所在市助成交付金		230,000,000
	国有提供施設等所在市助成交付金		230,000,000
第14款	地方特例交付金		1,531,330,000
	地方特例交付金		1,531,330,000
第15款	地方交付税		22,951,607,000
	地方交付税		22,951,607,000
第16款	交通安全対策特別交付金		288,000,000
	交通安全対策特別交付金		288,000,000
第17款	分担金及び負担金		2,551,399,200
	分担金		12,565,000
	負担金		2,538,834,200
第18款	使用料及び手数料		15,697,689,000
	使用料		10,983,404,000
	総務使用料		63,514,000
	市民使用料		779,726,000
	健康福祉使用料		4,250,909,000
	環境使用料		3,115,000
	経済使用料		26,773,000
	土木使用料		5,145,212,000
	消防使用料		156,000
	教育使用料		713,999,000
	手数料		4,714,285,000
	総務手数料		75,250,000
	市民手数料		401,862,000
	健康福祉手数料		289,683,000
	環境手数料		3,821,372,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		89,480,000
	消防手数料		32,999,000
	教育手数料		3,569,000
第19款	国庫支出金		230,809,515,796
	国庫負担金		82,515,247,000
	国庫補助金		147,925,044,796
	国委託金		369,224,000
第20款	県支出金		42,114,311,000
	県負担金		19,081,921,000
	県補助金		20,763,204,000
	県委託金		2,269,186,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
238,081,000	103.5	-	-
238,081,000	103.5	-	-
1,531,330,000	100.0	-	-
1,531,330,000	100.0	-	-
23,375,823,000	101.8	-	-
23,375,823,000	101.8	-	-
333,059,000	115.6	-	-
333,059,000	115.6	-	-
2,420,473,637	94.9	7,239,282	94,197,898
13,524,133	107.6	-	1,288,830
2,406,949,504	94.8	7,239,282	92,909,068
14,578,227,475	92.9	43,473,607	289,128,411
10,162,687,734	92.5	43,455,367	288,382,265
68,396,861	107.7	1,331,157	403,813
509,466,585	65.3	1,309,200	5,329,380
3,944,646,309	92.8	4,094,557	35,404,510
2,993,465	96.1	-	-
26,728,406	99.8	-	-
5,039,065,262	97.9	36,696,153	243,238,485
163,271	104.7	-	-
571,227,575	80.0	24,300	4,006,077
4,415,539,741	93.7	18,240	746,146
70,582,700	93.8	-	-
387,092,200	96.3	-	24,900
232,888,810	80.4	-	48,120
3,632,878,611	95.1	18,240	673,116
0	-	-	-
64,739,790	72.4	-	10
24,567,880	74.5	-	-
2,789,750	78.2	-	-
215,720,435,232	93.5	-	-
76,241,916,536	92.4	-	-
139,119,336,457	94.0	-	-
359,182,239	97.3	-	-
32,556,716,723	77.3	-	4,398,000
19,028,834,925	99.7	-	-
11,357,393,656	54.7	-	4,398,000
2,170,488,142	95.7	-	-

款	項	予 算 現 額
		円
第21款	財 産 収 入	5,836,408,000
	財 産 運 用 収 入	2,060,782,000
	財 産 売 払 収 入	3,775,626,000
第22款	寄 附 金	95,320,000
	寄 附 金	95,320,000
第23款	繰 入 金	30,269,924,000
	特 別 会 計 繰 入 金	413,606,000
	基 金 繰 入 金	29,856,318,000
第24款	繰 越 金	5,301,803,597
	繰 越 金	5,301,803,597
第25款	諸 収 入	36,095,331,000
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	172,000,000
	預 金 利 子	220,000
	貸 付 金 元 利 収 入	22,490,373,000
	物 品 振 替 金 収 入	2,657,272,000
	学 校 給 食 費 収 入	4,863,310,000
	受 託 事 業 収 入	958,523,000
	収 益 事 業 収 入	2,400,000,000
	雑 入	2,553,633,000
第26款	市 債	76,755,900,000
	市 債	76,755,900,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
5,037,682,854	86.3	-	4,608,610
1,889,711,182	91.7	-	4,608,610
3,147,971,672	83.4	-	-
215,810,648	226.4	-	-
215,810,648	226.4	-	-
18,133,261,566	59.9	-	-
369,061,354	89.2	-	-
17,764,200,212	59.5	-	-
5,301,803,639	100.0	-	-
5,301,803,639	100.0	-	-
32,080,205,111	88.9	78,782,254	3,471,806,401
115,209,456	67.0	-	1,084,300
317,160	144.2	-	-
19,705,285,482	87.6	-	2,266,411,326
2,152,314,813	81.0	-	-
4,174,564,441	85.8	6,799,807	115,167,702
934,001,291	97.4	-	-
2,179,144,086	90.8	-	-
2,819,368,382	110.4	71,982,447	1,089,143,073
54,722,800,000	71.3	-	-
54,722,800,000	71.3	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,436,388,000	1,396,718,547	97.2	-
議会費	1,436,388,000	1,396,718,547	97.2	-
第2款 総務費	38,166,884,003	35,394,409,369	92.7	145,985,500
総務管理費	27,768,056,000	25,449,992,316	91.7	133,797,400
企画費	5,525,056,003	5,212,661,972	94.3	9,844,000
税務費	4,272,548,000	4,168,008,832	97.6	2,344,100
選挙費	165,869,000	146,523,136	88.3	-
人事委員会費	180,393,000	176,551,848	97.9	-
監査委員費	254,962,000	240,671,265	94.4	-
第3款 市民費	127,047,967,330	123,691,394,111	97.4	868,477,965
市民費	123,128,468,330	120,437,448,586	97.8	868,477,965
戸籍住民基本台帳費	3,583,468,000	2,933,824,615	81.9	-
労働福祉費	336,031,000	320,120,910	95.3	-
第4款 健康福祉費	217,531,792,246	200,717,279,722	92.3	6,919,920,600
健康福祉費	12,842,450,000	11,936,241,849	92.9	-
障害保健福祉費	31,434,511,349	30,480,383,094	97.0	7,942,000
高齢保健福祉費	29,204,213,000	26,656,335,408	91.3	896,810,000
児童保健福祉費	90,275,075,897	85,924,348,028	95.2	240,804,000
生活保護費	30,444,118,000	29,967,539,080	98.4	-
災害救助費	117,538,000	71,168,029	60.5	300,000
保健衛生費	23,213,886,000	15,681,264,234	67.6	5,774,064,600
第5款 環境費	18,340,605,120	17,720,679,358	96.6	12,020,000
環境費	18,340,605,120	17,720,679,358	96.6	12,020,000
第6款 経済費	54,379,621,000	38,881,291,605	71.5	9,536,671,680
商工費	51,996,078,000	37,138,590,703	71.4	9,062,097,680
農林費	2,383,543,000	1,742,700,902	73.1	474,574,000
第7款 土木費	72,284,511,437	54,430,209,291	75.3	13,917,659,629
土木管理費	2,397,308,800	2,098,845,760	87.6	220,594,601
都市計画費	8,939,257,000	7,069,771,026	79.1	1,246,720,600
住宅費	6,072,394,372	4,050,287,264	66.7	802,480,050
道路橋りょう費	36,771,535,939	25,911,800,712	70.5	9,662,110,798
緑政費	9,108,488,720	6,791,553,871	74.6	1,771,589,580
河川費	746,098,600	549,622,076	73.7	158,459,000
下水道費	8,249,428,006	7,958,328,582	96.5	55,705,000
第8款 消防費	14,893,411,900	14,322,912,502	96.2	144,513,000
消防費	14,893,411,900	14,322,912,502	96.2	144,513,000
第9款 教育費	109,885,388,325	99,853,698,554	90.9	5,480,504,189
教育総務費	15,919,871,000	15,264,008,151	95.9	-
小学校費	33,265,602,000	32,575,150,131	97.9	87,640,289
中学校費	19,717,388,000	19,268,749,640	97.7	-
高等学校費	3,737,766,000	3,572,404,406	95.6	43,965,000
特別支援学校費	1,120,007,000	1,023,039,057	91.3	30,580,000
学校建設費	18,654,229,325	12,278,390,085	65.8	5,011,715,700
社会教育費	6,540,642,000	5,968,364,625	91.3	151,018,200
市民センター費	1,913,667,000	1,576,811,597	82.4	155,585,000
保健給食費	9,016,216,000	8,326,780,862	92.4	-
第10款 公債費	56,967,343,000	56,830,623,992	99.8	-
公債費	56,967,343,000	56,830,623,992	99.8	-
第11款 災害復旧費	4,164,874,787	2,409,970,954	57.9	986,117,701
災害復旧費	4,164,874,787	2,409,970,954	57.9	986,117,701
第12款 諸支出金	8,549,824,445	8,344,932,522	97.6	54,710,000
公営企業費	8,549,824,445	8,344,932,522	97.6	54,710,000
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		205,071,000
予備費	300,000,000	-		205,071,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
39,669,453	1,446,294,206	△ 49,575,659	△ 3.4
39,669,453	1,446,294,206	△ 49,575,659	△ 3.4
2,626,489,134	46,779,595,318	△ 11,385,185,949	△ 24.3
2,184,266,284	36,334,785,935	△ 10,884,793,619	△ 30.0
302,550,031	4,406,981,314	805,680,658	18.3
102,195,068	4,354,992,095	△ 186,983,263	△ 4.3
19,345,864	1,258,760,824	△ 1,112,237,688	△ 88.4
3,841,152	169,847,651	6,704,197	3.9
14,290,735	254,227,499	△ 13,556,234	△ 5.3
2,488,095,254	15,113,941,621	108,577,452,490	718.4
1,822,541,779	12,281,941,752	108,155,506,834	880.6
649,643,385	2,277,758,082	656,066,533	28.8
15,910,090	554,241,787	△ 234,120,877	△ 42.2
9,894,591,924	191,056,078,215	9,661,201,507	5.1
906,208,151	11,630,099,067	306,142,782	2.6
946,186,255	29,060,206,961	1,420,176,133	4.9
1,651,067,592	27,266,031,167	△ 609,695,759	△ 2.2
4,109,923,869	79,710,191,092	6,214,156,936	7.8
476,578,920	30,071,575,460	△ 104,036,380	△ 0.3
46,069,971	96,718,074	△ 25,550,045	△ 26.4
1,758,557,166	13,221,256,394	2,460,007,840	18.6
607,905,762	14,792,273,573	2,928,405,785	19.8
607,905,762	14,792,273,573	2,928,405,785	19.8
5,961,657,715	20,802,643,538	18,078,648,067	86.9
5,795,389,617	18,843,497,590	18,295,093,113	97.1
166,268,098	1,959,145,948	△ 216,445,046	△ 11.0
3,936,642,517	57,096,691,493	△ 2,666,482,202	△ 4.7
77,868,439	2,194,230,060	△ 95,384,300	△ 4.3
622,765,374	8,227,029,900	△ 1,157,258,874	△ 14.1
1,219,627,058	3,327,083,220	723,204,044	21.7
1,197,624,429	28,293,499,333	△ 2,381,698,621	△ 8.4
545,345,269	5,897,439,790	894,114,081	15.2
38,017,524	402,753,475	146,868,601	36.5
235,394,424	8,754,655,715	△ 796,327,133	△ 9.1
425,986,398	14,324,010,140	△ 1,097,638	△ 0.0
425,986,398	14,324,010,140	△ 1,097,638	△ 0.0
4,551,185,582	95,595,824,255	4,257,874,299	4.5
655,862,849	10,130,820,902	5,133,187,249	50.7
602,811,580	31,891,886,803	683,263,328	2.1
448,638,360	19,187,997,436	80,752,204	0.4
121,396,594	3,759,268,137	△ 186,863,731	△ 5.0
66,387,943	1,022,754,517	284,540	0.0
1,364,123,540	13,922,989,125	△ 1,644,599,040	△ 11.8
421,259,175	6,239,897,405	△ 271,532,780	△ 4.4
181,270,403	2,083,353,780	△ 506,542,183	△ 24.3
689,435,138	7,356,856,150	969,924,712	13.2
136,719,008	57,166,051,056	△ 335,427,064	△ 0.6
136,719,008	57,166,051,056	△ 335,427,064	△ 0.6
768,786,132	1,905,564,659	504,406,295	26.5
768,786,132	1,905,564,659	504,406,295	26.5
150,181,923	7,943,283,027	401,649,495	5.1
150,181,923	7,943,283,027	401,649,495	5.1
予 算 現 額 (不 用 額)	前 年 度 充 用 額		
	円		円
	94,929,000		57,798,000
	94,929,000		57,798,000

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		元 年 度 決 算 額	
歳 入	土地区画整理事業収入	210,063,000	
	一般会計繰入金	5,043,537,006	
	繰越金	1,764,874,425	
	雑入	-	
	合 計	7,018,474,431	
歳 出	蒲生北部地区事業費	3,096,009,354	
	荒井地区事業費	4,174,272	
	公債費	1,872,459,577	
	繰出金	-	
	合 計	4,972,643,203	
歳 入	歳 出	差 引 額	2,045,831,228

国民健康保険事業特別会計

項		元 年 度 決 算 額	
歳 入	国民健康保険料	17,792,614,208	
	一部負担金	0	
	手数料	0	
	国庫補助金	42,514,000	
	県補助金	62,777,633,638	
	連合会補助金	0	
	財産運用収入	948,469	
	一般会計繰入金	8,549,216,914	
	基金繰入金	591,671,000	
	繰越金	216,231,016	
	雑入	92,288,814	
	合 計	90,063,118,059	
歳 出	総務管理費	1,950,704,997	
	療養諸費	53,575,338,106	
	高額療養費	7,583,657,882	
	出産育児葬祭諸費	302,734,092	
	傷病手当金	-	
	医療給付費	17,842,688,135	
	後期高齢者支援金等	5,603,107,831	
	介護納付金	1,889,329,617	
	特定健康診査等事業費	855,532,837	
	保健事業費	63,719,024	
	還付金	101,722,712	
	合 計	89,768,535,233	
歳 入	歳 出	差 引 額	294,582,826

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
525,465,900	9.8	315,402,900	150.1
2,803,679,713	52.1	△ 2,239,857,293	△ 44.4
2,045,831,228	38.0	280,956,803	15.9
4,470,000	0.1	4,470,000	皆増
5,379,446,841	100.0	△ 1,639,027,590	△ 23.4
2,937,921,582	56.0	△ 158,087,772	△ 5.1
-	-	△ 4,174,272	皆減
2,311,975,931	44.0	439,516,354	23.5
0	-	0	-
5,249,897,513	100.0	277,254,310	5.6
129,549,328		△ 1,916,281,900	

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
16,846,558,995	19.0	△ 946,055,213	△ 5.3
0	-	0	-
0	-	0	-
888,041,000	1.0	845,527,000	-
61,455,552,341	69.3	△ 1,322,081,297	△ 2.1
0	-	0	-
322,896	0.0	△ 625,573	△ 66.0
8,461,170,008	9.5	△ 88,046,906	△ 1.0
689,440,016	0.8	97,769,016	16.5
294,582,826	0.3	78,351,810	36.2
85,118,368	0.1	△ 7,170,446	△ 7.8
88,720,786,450	100.0	△ 1,342,331,609	△ 1.5
2,080,881,114	2.4	130,176,117	6.7
51,804,429,860	59.5	△ 1,770,908,246	△ 3.3
7,689,779,049	8.8	106,121,167	1.4
270,051,858	0.3	△ 32,682,234	△ 10.8
983,662	0.0	983,662	皆増
16,601,585,142	19.1	△ 1,241,102,993	△ 7.0
5,768,607,382	6.6	165,499,551	3.0
1,726,909,631	2.0	△ 162,419,986	△ 8.6
829,734,664	1.0	△ 25,798,173	△ 3.0
85,863,920	0.1	22,144,896	34.8
205,646,168	0.2	103,923,456	102.2
87,064,472,450	100.0	△ 2,704,062,783	△ 3.0
1,656,314,000		1,361,731,174	

中央卸売市場事業特別会計

項		元 年 度 決 算 額
歳 入	使用料	円 1,440,625,984
	支出金	41,790,000
	財産運用収入	0
	繰越一般会計繰入金	514,194,676
	繰越雑入	0
	市債	333,056,021
	合 計	478,100,000
		2,807,766,681
歳 出	中央卸売市場費	2,016,207,172
	公債費	791,436,056
	合 計	2,807,643,228
歳 入 歳 出 差 引 額		123,453

公共用地先行取得事業特別会計

項		元 年 度 決 算 額
歳 入	財産収入	円 186,817,403
	繰入金	948,774,747
	基金収入	43,699,730
	合 計	1,179,291,880
歳 出	公共用地先行取得事業費	154,744,284
	基金積立金	43,699,730
	返還金	980,847,866
	合 計	1,179,291,880
歳 入 歳 出 差 引 額		0

駐車場事業特別会計

項		元 年 度 決 算 額
歳 入	使用料	円 135,842,682
	財産運用収入	692,727
	繰越金	0
	繰越雑入	90,296,279
	合 計	226,831,688
歳 出	駐車場事業費	117,807,102
	繰出金	109,024,586
	合 計	226,831,688
歳 入 歳 出 差 引 額		0

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
1,452,010,295	45.4	11,384,311	0.8
0	-	△ 41,790,000	皆減
0	-	0	-
618,728,515	19.3	104,533,839	20.3
123,453	0.0	123,453	皆増
320,505,704	10.0	△ 12,550,317	△ 3.8
807,400,000	25.2	329,300,000	68.9
3,198,767,967	100.0	391,001,286	13.9
2,297,506,517	71.8	281,299,345	14.0
900,263,450	28.2	108,827,394	13.8
3,197,769,967	100.0	390,126,739	13.9
998,000		874,547	

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
468,938,881	32.9	282,121,478	151.0
924,434,458	64.8	△ 24,340,289	△ 2.6
33,445,746	2.3	△ 10,253,984	△ 23.5
1,426,819,085	100.0	247,527,205	21.0
312,442,000	21.9	157,697,716	101.9
33,445,746	2.3	△ 10,253,984	△ 23.5
1,080,931,339	75.8	100,083,473	10.2
1,426,819,085	100.0	247,527,205	21.0
0		0	

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
96,266,293	50.4	△ 39,576,389	△ 29.1
514,296	0.3	△ 178,431	△ 25.8
0	-	0	-
94,182,550	49.3	3,886,271	4.3
190,963,139	100.0	△ 35,868,549	△ 15.8
136,108,556	71.3	18,301,454	15.5
54,854,583	28.7	△ 54,170,003	△ 49.7
190,963,139	100.0	△ 35,868,549	△ 15.8
0		0	

公債管理特別会計

項		元 決	年 算	度 額
歳入	他会計繰入金 基金繰入金 市債			円 60,104,390,307 29,703,361,633 36,812,700,000
	合 計			126,620,451,940
歳出	公債費			126,620,451,940
歳入	歳出	差 引 額		
				0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		元 決	年 算	度 額
歳入	一般会計繰入金 繰越金 貸付金元利収入 雑入			円 6,408,910 30,236,517 108,132,565 3,760,900
	合 計			148,538,892
歳出	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			57,913,722
歳入	歳出	差 引 額		
				90,625,170

新墓園事業特別会計

項		元 決	年 算	度 額
歳入	使用料 一般会計繰入金 一般会計借入金 繰越金 雑入 市債			円 266,304,447 112,222,000 148,457,669 67,063,751 4,356,262 462,000,000
	合 計			1,060,404,129
歳出	墓園事業費 公債費 返還金			570,052,255 274,443,618 127,677,031
	合 計			972,172,904
歳入	歳出	差 引 額		
				88,231,225

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
60,408,428,193	52.6	304,037,886	0.5
21,755,227,142	18.9	△ 7,948,134,491	△ 26.8
32,682,700,000	28.5	△ 4,130,000,000	△ 11.2
114,846,355,335	100.0	△ 11,774,096,605	△ 9.3
114,846,355,335	100.0	△ 11,774,096,605	△ 9.3
0		0	

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
32,848,611	14.1	26,439,701	412.5
90,625,170	38.9	60,388,653	199.7
103,661,037	44.5	△ 4,471,528	△ 4.1
5,615,281	2.4	1,854,381	49.3
232,750,099	100.0	84,211,207	56.7
62,603,885	100.0	4,690,163	8.1
170,146,214		79,521,044	

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
204,770,372	22.7	△ 61,534,075	△ 23.1
186,190,300	20.6	73,968,300	65.9
168,345,536	18.6	19,887,867	13.4
88,231,225	9.8	21,167,474	31.6
10,166,770	1.1	5,810,508	133.4
245,000,000	27.1	△ 217,000,000	△ 47.0
902,704,203	100.0	△ 157,699,926	△ 14.9
358,969,302	44.6	△ 211,082,953	△ 37.0
365,564,820	45.5	91,121,202	33.2
79,543,591	9.9	△ 48,133,440	△ 37.7
804,077,713	100.0	△ 168,095,191	△ 17.3
98,626,490		10,395,265	

介護保険事業特別会計

項		元 年 度 決 算 額	
歳 入	介護保険料	17,377,116,534	
	手数料	16,844,000	
	国庫負担金	12,439,415,000	
	国庫補助金	3,956,783,829	
	支払基金交付金	19,019,128,211	
	県負担金	9,805,005,000	
	県補助金	673,923,938	
	財産運用収入金	1,698,168	
	一般会計繰入金	11,316,747,192	
	基金繰入金	595,728,000	
繰越金	2,127,770,953		
雑入	17,622,929		
	合計	77,347,783,754	
歳 出	総務管理費	1,708,722,242	
	介護サービス等諸費	62,901,144,178	
	高額介護サービス費	2,119,248,314	
	特定地域支援事業費	2,220,558,084	
	基金積立金	4,419,053,660	
	基還付金	1,256,936,056	
	諸支出金	866,535,782	
	雑支出金	5,335,671	
	合計	75,497,533,987	
歳入	歳出	差引額	1,850,249,767

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		元 年 度 決 算 額	
歳 入	後期高齢者医療保険料	9,670,817,902	
	一般会計繰入金	2,025,019,476	
	繰越金	77,439,714	
	雑入	18,272,440	
	県補助金	-	
	合計	11,791,549,532	
歳 出	総務管理費	183,511,704	
	後期高齢者医療広域連合納付金	11,522,161,038	
	基還付金	17,985,800	
	合計	11,723,658,542	
歳入	歳出	差引額	67,890,990

項	当初予算額
予備費	5,000,000

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
17,216,612,138	21.8	△ 160,504,396	△ 0.9
19,771,000	0.0	2,927,000	17.4
12,748,699,176	16.1	309,284,176	2.5
4,350,553,037	5.5	393,769,208	10.0
19,709,950,971	24.9	690,822,760	3.6
10,258,545,000	13.0	453,540,000	4.6
683,941,869	0.9	10,017,931	1.5
916,839	0.0	△ 781,329	△ 46.0
12,080,510,728	15.3	763,763,536	6.7
68,767,000	0.1	△ 526,961,000	△ 88.5
1,850,249,767	2.3	△ 277,521,186	△ 13.0
21,343,754	0.0	3,720,825	21.1
79,009,861,279	100.0	1,662,077,525	2.1
1,743,791,422	2.2	35,069,180	2.1
65,150,491,315	84.0	2,249,347,137	3.6
2,299,826,279	3.0	180,577,965	8.5
2,304,646,142	3.0	84,088,058	3.8
4,266,058,668	5.5	△ 152,994,992	△ 3.5
1,318,898,050	1.7	61,961,994	4.9
501,108,977	0.6	△ 365,426,805	△ 42.2
5,459,902	0.0	124,231	2.3
77,590,280,755	100.0	2,092,746,768	2.8
1,419,580,524		△ 430,669,243	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	100,000,000	276,000

2 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
円	%	円	%
9,941,938,381	81.7	271,120,479	2.8
2,137,590,511	17.6	112,571,035	5.6
67,890,990	0.6	△ 9,548,724	△ 12.3
20,412,940	0.2	2,140,500	11.7
1,385,000	0.0	1,385,000	皆増
12,169,217,822	100.0	377,668,290	3.2
175,716,504	1.5	△ 7,795,200	△ 4.2
11,870,151,000	98.4	347,989,962	3.0
20,167,540	0.2	2,181,740	12.1
12,066,035,044	100.0	342,376,502	2.9
103,182,778		35,291,788	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	5,000,000	0	727,000

令和2年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和2年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の日程

令和3年7月1日から同年8月17日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、基金の運用状況等に関し、計数の正確性、運用の確実性等の観点から、令和2年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和2年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	1,032,891	20,818	89,916	963,793
	(面 積) (㎡)	(8,539.20)	(303.82)	(223.08)	(8,619.94)
預 金 (千円)		11,584,629	2,362,960	1,212,707	12,734,882
運 用 金 (千円)		5,846,977	0	1,047,710	4,799,268
合 計 (千円)		18,464,497	2,383,778	2,350,332	18,497,943

(注) 土地の価格は取得価格により記載した。

基金総額は、前年度に比べ3,344万円増加し、決算年度末現在高は、184億9,794万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ6,909万円減少（面積は80㎡増加）し、決算年度末現在高は、9億6,379万円（8,619㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

・都市計画道路宮沢根白石線（舟丁工区）用地 を一般会計へ売却	△8,991万円	（△223㎡）
・市道向山1号線用地の取得	982万円	（117㎡）
・市道愛子1号線用地の取得	452万円	（87㎡）
・烏宮前街道1号線外1線用地の取得	298万円	（65㎡）

預 金

預金は前年度に比べ11億5,025万円増加し、決算年度末現在高は、127億3,488万円となっている。

運用金

運用金は前年度に比べ10億4,771万円減少し、決算年度末現在高は、47億9,926万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。